

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月28日

**【事業年度】** 第7期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** 健康ホールディングス株式会社

**【英訳名】** Kenkou Holdings, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 瀬戸 健

**【本店の所在の場所】** 東京都中野区中央二丁目9番1号サン・ロータスビル4F

**【電話番号】** (03)5337-1337

**【事務連絡者氏名】** 取締役 香西 哲雄

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中野区中央二丁目9番1号サン・ロータスビル4F

**【電話番号】** (03)5337-1337

**【事務連絡者氏名】** 取締役 香西 哲雄

**【縦覧に供する場所】** 証券会員制法人札幌証券取引所  
(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)		10,701,957	15,707,082	6,993,444	9,667,826
経常利益又は経常損失 (千円)		660,026	112,934	315,169	970,415
当期純利益又は当期純 損失(千円)		358,258	448,340	142,775	542,687
純資産額 (千円)		1,213,249	252,741	423,118	1,007,480
総資産額 (千円)		7,316,563	6,970,127	5,865,170	6,337,250
1株当たり純資産額 (円)		2,532.23	842.19	1,383.64	3,077.85
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(円)		1,240.76	1,494.52	473.00	1,771.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		1,175.55		472.19	1,770.79
自己資本比率 (%)		10.1	3.6	7.2	14.9
自己資本利益率 (%)		78.6		33.7	79.4
株価収益率 (倍)		47.0		4.9	15.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		444,583	820,685	11,733	2,121,721
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		611,227	1,841,754	154,947	324,791
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		2,231,722	1,883,131	998,482	867,515
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		2,252,333	1,620,111	788,311	1,718,856
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	〔 〕	145 〔84〕	194 〔79〕	151 〔34〕	159 〔59〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 当社は第4期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。  
3 第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。  
4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間基準)であります。  
5 第5期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高または営業収入 (千円)	2,429,404	9,576,426	4,261,734	933,660	412,178
経常利益又は経常損失 (千円)	163,117	616,868	256,072	606,008	156,674
当期純利益又は当期純損失 (千円)	94,484	332,647	643,540	472,348	115,694
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	11,000	101,610	102,152	111,272	112,232
発行済株式総数 (株)	54,300	292,000	300,100	305,800	306,400
純資産額 (千円)	172,491	713,729	64,851	554,597	652,512
総資産額 (千円)	502,360	4,519,840	5,774,713	3,116,940	2,620,813
1株当たり純資産額 (円)	3,176.65	2,444.28	216.10	1,813.60	2,129.61
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	115.00 (50.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	1,745.02	1,152.06	2,145.21	1,564.85	377.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		1,091.51		1,562.17	377.51
自己資本比率 (%)	34.3	15.8	1.1	17.8	24.9
自己資本利益率 (%)	76.0	75.1		85.2	19.2
株価収益率 (倍)		48.0		1.5	72.8
配当性向 (%)					30.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	71,678				
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,543				
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,491				
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	187,254				
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	16〔8〕	37〔23〕	13〔1〕	14〔 〕	7〔 1〕

- (注) 1 売上高または営業収入には、消費税等は含まれておりません。  
2 持分法を適用した場合の投資利益については、第3期は持分法を適用すべき関連会社が存在しないため、記載しておりません。第4期以降は連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。  
3 平成17年3月8日付をもって株式1株を100株に分割しております。また、平成17年10月28日付をもって株式1株を3株に分割しております。さらに、平成18年10月1日付をもって株式1株を5株に分割しております。  
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第3期は潜在株式がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておらず、第5期は潜在株式はありますが、当期純損失を計上しているため記載しておりません。  
5 第3期の株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。  
6 純資産の算定にあたり、第4期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
7 第4期以降のキャッシュ・フロー指標については、第4期から連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。  
8 第5期については、平成19年9月1日付をもって健康コーポレーション株式会社から純粋持株会社であります健康ホールディングス株式会社へ移行したため、4月から8月までの健康コーポレーション株式会社としての実績に、9月以降の健康ホールディングス株式会社としての実績を加えたものとなっております。  
9 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間基準)であります。  
10 第5期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。  
11 当社は平成19年9月1日付をもって純粋持株会社へ移行したため、従来売上高としておりました表記を第6期より営業収入へ変更しております。

## 2 【沿革】

年月	事項
平成15年 4月	健康食品の通信販売を目的として、東京都中野区に資本金9,000千円をもって健康コーポレーション株式会社を設立。
平成15年 6月	自社Webサイトにてインターネット通信販売を開始。
平成16年 5月	インターネットショッピングモール「楽天市場」へ出店。
平成17年 1月	本社を東京都中野区東中野二丁目に移転。
6月	健康ベーカリー株式会社を子会社化。
12月	インターネットショッピングモール「Yahoo!ショッピング」へ出店。
平成18年 5月	札幌証券取引所アンビシャスに株式を上場。
6月	本社を東京都中野区中央二丁目に移転。
9月	健康アド株式会社を設立。
10月	健康パートナーズ株式会社を設立。
11月	健康アグリマリーングート株式会社を設立。
11月	株式会社ピースを設立（現連結子会社）。
11月	米国現地法人 Kenkou USA, Inc. を設立。
12月	株式会社丸主中柏水産（現 株式会社マルヌシ）に出資し子会社化。
12月	株式会社アクディアの株式を取得し子会社化。
平成19年 1月	株式会社ジャパングールズの株式を取得し子会社化（現連結子会社）。
3月	システムパーツ株式会社の株式を取得し子会社化（現連結子会社）。
3月	株式会社ラビーの株式を取得し子会社化。
3月	米国現地法人 Kenkou USA, Inc. が販売を開始。
5月	健康パートナーズ株式会社及び健康アグリマリーングート株式会社を吸収合併。
6月	株式会社弘乳舎の株式を取得し子会社化（現連結子会社）。
9月	会社新設分割による純粋持株会社へ移行し、商号を健康ホールディングス株式会社に変更。新たに健康コーポレーション株式会社を設立（現連結子会社）。
平成20年 2月	株式会社マルヌシ（連結子会社）の全株式を譲渡。
4月	Bijin株式会社の株式を取得し子会社化（現連結子会社）。
6月	Kenkou USA, Inc.（連結子会社）の全株式を譲渡。
6月	株式会社アクディア（連結子会社）の全株式を譲渡。
6月	健康ベーカリー株式会社（非連結子会社）の全株式を譲渡。
9月	健康アド株式会社（非連結子会社）の清算。
9月	株式会社ラビー（連結子会社）の全株式を譲渡。
平成22年 5月	グローバルメディカル研究所株式会社を設立。

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（健康ホールディングス株式会社）および連結子会社6社で構成され、美容・健康関連事業、食品関連事業を行っております。

事業の内容と、当社および関係会社との当該事業における位置付けは次のとおりであります。

事業内容に基づくセグメントは以下のように分類しております。

#### (1) 美容・健康関連事業

美容・健康関連事業は、大きく分けて「健康食品分野」と「美容関連分野」になります。

健康食品分野は、健康コーポレーション株式会社を中心に、事業を行っております。この分野においては、健康志向の高まりや、肥満・生活習慣病等の増加を背景に、近年市場が拡大しております。

健康コーポレーション株式会社では「カロリーコントロール用健康食品」の販売を中心に事業活動を行っておりますが、平成19年第1四半期以降続いていた売上高の落ち込みに歯止めがかかったこと、効率の良い広告媒体に絞り込みができたことで、安定的な利益を確保できるようになっております。

美容関連分野は、株式会社ジャパングールズと健康コーポレーション株式会社を中心に、事業を行っております。この分野においては、美容・健康に対する消費者意識の高まりや、ホームエステに対するニーズの高まりにより、確実に市場は拡大しております。

株式会社ジャパングールズにおける既存販路の拡大に加え、健康食品分野で培ったWEBプロモーション等の販売ノウハウを活かす施策が功を奏し、売上高と利益を伸ばしております。

（主な関係会社）健康コーポレーション株式会社、株式会社ジャパングールズ、Bijin株式会社

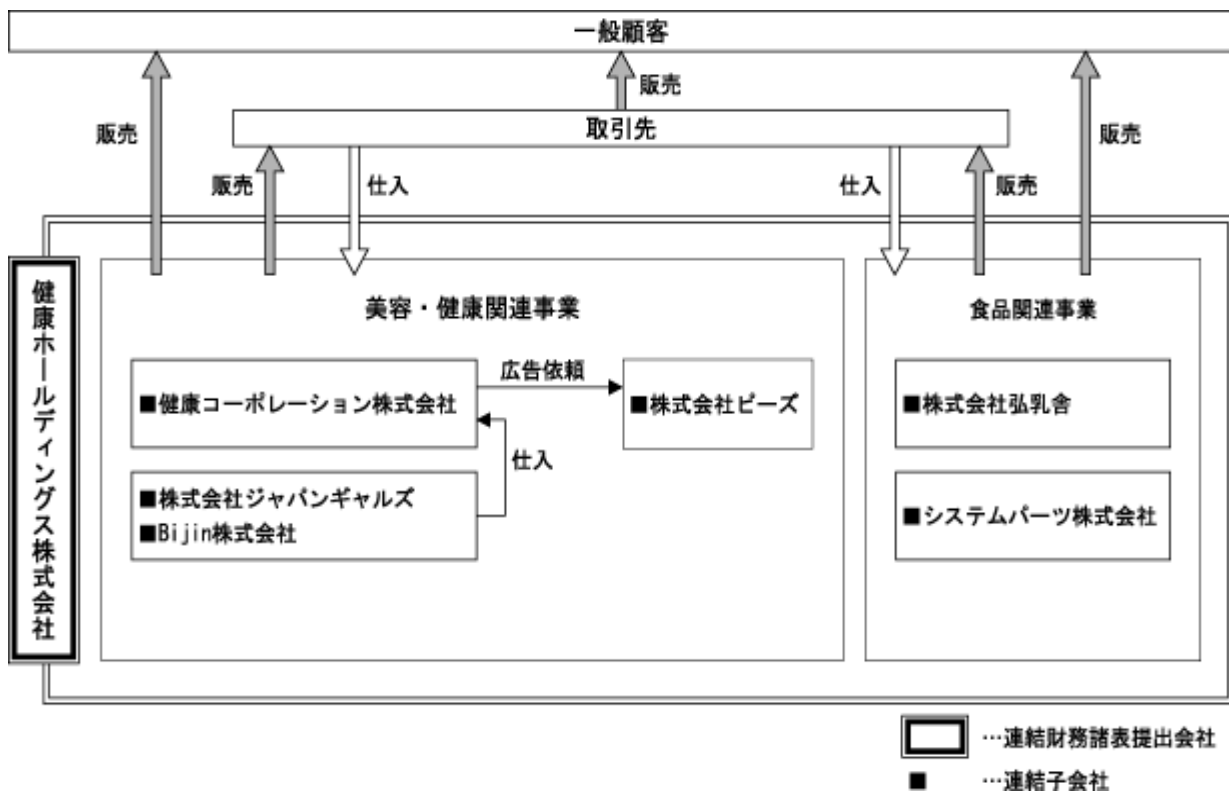
#### (2) 食品関連事業

食品関連事業は、乳製品の加工受託および製造販売を主たる事業とする、株式会社弘乳舎を中心に、行っております。主力となる余乳加工受託は、季節的要因により、売上高と利益が第1四半期と第3四半期後半から第4四半期に偏重する傾向にあるものの、一年という期間で見た場合、每期安定した売上高と高い利益を出しております。

（主な関係会社）株式会社弘乳舎

## 事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) なお、当社は平成22年5月7日にグローバルメディカル研究所株式会社を設立しております。

## 4 【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

会社名	住所	資本金 (千円)	主な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 健康コーポレーション株式会社 (注) 2、3	東京都 中野区	10,000	カロリーコントロール用健康食品販売 一般健康食品販売 化粧品・美容機器販売	100.0	役員の兼任 債務保証 資金借入
株式会社ビーズ	東京都 中野区	10,000	広告代理店業	100.0	役員の兼任 資金借入
株式会社ジャパングヤルズ (注) 2、4	愛媛県 四国中央市	20,000	美容機器、健康機械器具等の販売 事業 化粧品の製造・販売事業	100.0	役員の兼任 債務保証
システムパーツ株式会社	福岡県 北九州市 小倉南区	10,000	菓子原材料・包装資材の輸入販売 事業	100.0	役員の兼任
株式会社弘乳舎 (注) 2、5	熊本県 熊本市	186,285	乳製品の製造販売	92.8	役員の兼任 債務保証 被債務保証
Bijin株式会社	香川県 高松市	10,000	美容機器の製造加工及び輸出入 事業	100.0 (14.0)	

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 特定子会社であります。

3 健康コーポレーション株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	5,576百万円
	経常利益	427百万円
	当期純利益	344百万円
	純資産額	580百万円
	総資産額	1,734百万円

4 株式会社ジャパングヤルズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,532百万円
	経常利益	384百万円
	当期純利益	228百万円
	純資産額	297百万円
	総資産額	1,498百万円

5 株式会社弘乳舎については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,896百万円
	経常利益	310百万円
	当期純利益	162百万円
	純資産額	754百万円
	総資産額	2,353百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
美容・健康関連事業	75〔50〕
食品関連事業	77〔8〕
全社(共通)	7〔1〕
合計	159〔59〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間基準)であります。

### (2) 提出会社の状況

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
7	40.4歳	1.9年	6,604

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、当社から社外への出向者を除いております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数が前事業年度末に比べ7名減少しておりますが、主として平成21年4月1日付で、管理部門の人員を、子会社に転籍したことによるものです。

### (3) 労働組合の状況

連結子会社である株式会社弘乳舎において、弘乳舎労働組合が結成されております。

なお、労使関係については良好であります。

提出会社およびその他の子会社においては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社グループは次のような経営ビジョンを掲げ、グループ運営を行っております。

1. 人々が健やかで康らかな日々を送るため、食生活の改善をはじめ心身ともに健康を増進できるような商品・サービスを、地球上の健康を願う全ての人々に提供し続けられるような経営、事業活動を展開する。

2. 当社経営、事業活動を通じて社会に貢献するための源泉となるものが事業活動から得られる利益であり、この貢献力を増大するため、利益の大本となる売上を確保する必要があるとの認識に立ち、「美容・健康関連事業」をコア事業とし、最高の企業グループとなるよう持続的な経営努力を推し進める。

当連結会計年度においては、リーマン・ショック後の急激な経済の落ち込みから脱しつつも、雇用・所得環境、消費動向等、未だ不透明な状況の中でありましたが、当連結会計年度において売上高・利益とも、予想を上回る結果を出すことができました。

これは、当社連結子会社である健康コーポレーション株式会社で立ち上げた美顔器等の新ブランド「エステナード（ESTENAD）」が、ジェルを定期購入いただくことにより、高性能美顔器エステナードソニックが980円という価格で購入できることが好評を博し、美容関連分野が業績を牽引したことによります。

健康コーポレーション株式会社を中心とする、グループ全社において黒字を達成することができ、この結果、当連結会計年度は、売上高9,667百万円（前連結会計年度は6,993百万円）、営業利益1,009百万円（前連結会計年度は360百万円）、経常利益970百万円（前連結会計年度は315百万円）、当期純利益は542百万円（前連結会計年度は142百万円）となりました。

事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

従来、事業区分は「健康関連事業」、「IT・広告関連事業」の2区分によっておりましたが、当連結会計年度より、「美容・健康関連事業」、「食品関連事業」の2区分に変更いたしました。セグメント区分の変更の理由については、前連結会計年度に連結範囲の変更を伴う関係会社の異動があり見直したことにあります。これは当社の事業展開に基づく事業区分の見直しであり、事業領域の拡大によってセグメント情報の有用性を高めることを目的としております。

なお、前連結会計年度の数値は変更後の事業区分に基づいたものとなっております。

#### （美容・健康関連事業の業績）

美容・健康関連事業は、大きく分けて「健康食品分野」と「美容関連分野」になります。

健康食品分野は、健康コーポレーション株式会社を中心に、事業を行っております。この分野においては、健康志向の高まりや、肥満・生活習慣病等の増加を背景に、近年市場が拡大しております。

健康コーポレーション株式会社では「カロリーコントロール用健康食品」の販売を中心に事業活動を行っておりますが、平成19年第1四半期以降続いていた売上高の落ち込みに歯止めがかかったこと、効率の良い広告媒体に絞り込みができたことで、安定的な利益を確保できるようになっております。

美容関連分野は、株式会社ジャパングルズと健康コーポレーション株式会社を中心に、事業を行っております。この分野においては、美容・健康に対する消費者意識の高まりや、ホームエステに対するニ-

ズの高まりにより、確実に市場は拡大しております。

株式会社ジャパングルズにおける既存販路の拡大に加え、健康食品分野で培ったWEBプロモーション等の販売ノウハウを活かす施策が功を奏し、売上高と利益を伸ばしております。

この結果、美容・健康関連事業での売上高は7,111百万円（前連結会計年度は4,499百万円）、営業利益は934百万円（前連結会計年度は304百万円）となりました。

#### （食品関連事業）

食品関連事業は、乳製品の加工受託および製造販売事業を主たる事業とする、株式会社弘乳舎を中心に、行っております。主力となる余乳加工受託は、季節的要因により、売上高と利益が第1四半期と第3四半期後半から第4四半期に偏重する傾向にあるものの、一年という期間で見した場合、每期安定した売上高と高い利益を出しております。

当連結会計年度においては、前年第1四半期のバター・脱脂粉乳相場の高騰という特殊要因による大幅な売上高の増加はなかったものの、主力となる余乳加工受託の他、バター・脱脂粉乳の自社ブランド製品販売にも注力した結果、食品関連事業での売上高は2,576百万円（前連結会計年度は2,494百万円）、営業利益は296百万円（前連結会計年度は331百万円）となりました。

なお、営業費用のうち、親会社の管理部門費用等、上記両事業部門に配賦不能な営業費用200百万円があるため、グループ全体としての営業利益は1,009百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う）の期末残高は1,718百万円（前連結会計年度より930百万円増加）となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動により得られた資金は2,121百万円（前連結会計年度は11百万円）となりました。収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益1,059百万円や法人税等の還付額672百万円、仕入債務の増加266百万円や未払金の増加262百万円であり、支出の主な要因は、法人税等の支払額213百万円等であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は324百万円（前連結会計年度は154百万円の増加）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による263百万円の支出であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の資金の減少は867百万円（前連結会計年度は998百万円）となりました。主な要因は、短期借入金の純減による支出595百万円や長期借入金の純減による支出1,224百万円であります。

## 2 【生産、仕入及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。このため、前年同期比較については、前年同期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

事業の種類別セグメント		当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	前年同期比(%)
美容・健康関連事業	(千円)	1,037,259	100.4
食品関連事業	(千円)	1,489,643	115.7
合計	(千円)	2,526,902	108.9

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。  
2 金額は、製造原価によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。このため、前年同期比較については、前年同期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

事業の種類別セグメント		当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	前年同期比(%)
美容・健康関連事業	(千円)	1,452,712	149.7
食品関連事業	(千円)	678,236	150.4
合計	(千円)	2,130,948	149.9

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。  
2 金額は、仕入価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。このため、前年同期比較については、前年同期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

事業の種類別セグメント		当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	前年同期比(%)
美容・健康関連事業	(千円)	7,111,907	158.1
食品関連事業	(千円)	2,555,918	102.5
合計	(千円)	9,667,826	138.2

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、主力事業と位置づける美容・健康関連事業の更なる基盤強化に向けた諸施策を実行するとともに、グループ運営体制の更なる強化を図ってまいります。具体的には、以下のとおりです。

#### (1) 事業のリスク分散

当社グループでは、創業以来の主力商品であるカロリーコントロール用健康食品の連結売上高に占める割合は、1割程度にまで下がっております。かねてより懸案事項であった単品依存の体質から脱却できました。この状況を踏まえ、今後の事業展開については次のように考えております。

健康食品分野では、効率的で効果の高い媒体に絞り込んだ広告への出稿、他社との差別化を図るべく、顧客データベースのより効果的な活用、顧客サービスの向上に向けた取り組みを進めることで、安定的な売上高と利益の確保を目指します。

一方、健康食品分野と親和性の高い美容関連分野を伸ばすことで、業容の拡大を図ってまいりました。当社グループには、この分野での企画・製造ノウハウを持つ会社があり、商品を共同開発するとともに、健康食品分野で培った販売ノウハウをこの分野にも活かして、今後も販路を開拓・拡大してまいります。

#### (2) 消費者ニーズの変化に対応する新商品の開発

多様化する消費者ニーズ、異業種からの参入による競争激化等に対応するため、常に消費者ニーズに合致した新商品の企画開発に努め、商品ラインアップの充実と各商品のライフサイクルの段階に応じた新商品の投入の強化を図ってまいります。

#### (3) 今後のグループ運営

今後も、グループ各社の連携を強化することで、事業会社間シナジーをより一層追求するとともに、グループ全体の統制を強め、経営効率を高めてまいります。

また、グループ化推進に伴い増加した有利子負債の返済原資を確保するため、財務体質の安定と強化を図る施策をとってまいります。

#### (4) コンプライアンス体制の整備

当社グループには、通信販売を営む会社があるため、大量に個人情報収集・保有しております。よって個人情報保護管理の徹底を図るため、引き続き管理体制の強化に努めてまいります。

また、当社グループは、各種事業を営むにあたり、薬事法、食品衛生法、不当景品類および不当表示防止法、製造物責任法等、多くの法的規制を受けております。このため、関係部門で、関係諸法令のチェック体制を常に整備しておく必要があります。

今後も、コンプライアンス体制の充実を、経営の最重要課題の一つとして捉え、積極的に取り組んでまいります。

#### (5) 企業規模の拡大に伴うディスクロージャー体制を含む社内管理体制の強化

当社グループは、グループ再編が一段落した中、今後のグループ運営や事業展開を考えた場合、人材の確保が、経営の重要課題の一つであると認識しております。将来の収益を創出するための商品企画開発やマーケティング能力を有する人材の確保、今後も増加が予想される管理業務に対応するためのマネジメント能力を有する人材の確保、これらにより、収益基盤の増強と管理体制の強化に取り組んでまいります。

また、当社は、当社およびグループ会社の財務報告の信頼性を確保するために内部統制システムの構築

を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行うことにより、金融商品取引法およびその他関係法令等を遵守する体制を整備してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

以下においては、当社グループの事業展開その他に関する事項のうち、リスク要因となる可能性が考えられる主な事項、およびその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項および本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で、行われる必要があるものと考えております。

なお、記載した事項は、本資料提出日現在において当社グループが判断したものであり、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

##### (1) 美容・健康関連事業の「健康食品分野」およびこの分野で事業を行うグループ会社について

###### 「健康食品」業界について

日本国内の健康食品市場規模については、高齢化社会、生活習慣病の増加、治療医学から予防医学へのシフト、メタボリックシンドローム対策や特定健康診断・特定保健指導の導入等の影響で、市場全体は中長期的に拡大していくものと予想しております。

しかし、「健康増進法」「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」等による法規制強化や、食品メーカーだけでなく、医薬品メーカー等異業種からの参入も目立つようになり、競争も激化しております。

このような業界環境の中、当社グループでは、消費者ニーズに合致した「低カロリーでありながら満腹感のあるカロリーコントロール用健康食品」を事業の柱として、インターネット媒体に加え、紙媒体・テレビ媒体・EC（電子商取引）を効果的に活用することにより、売上・利益を拡大してきましたが、市場の変化を予想しきれずに、競合他社と比較してより魅力的な商品を継続的に販売できない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

###### 法規制

当社グループが営む美容・健康関連事業の中で特に健康食品分野はその製造・品質管理、表示・広告、販売において各関係法令によって規制を受けております。

製造・品質管理においては、食品・添加物・器具容器の規格等を定める「食品衛生法」の規制を受け、表示・広告においては、主に「食品衛生法」「健康増進法」「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）」の規制を受けており、虚偽または誇大な表示・広告が禁止されております。

また、販売形態によっては、禁止行為、解約事項等を規定した「特定商取引に関する法律」の規制を受けます。

当社グループでは、関係諸法令のチェック体制を整備しておりますが、予期せぬ法律規制強化があった場合等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

###### 安全性

仕入先および梱包作業委託先に対する厳正な管理体制を整備し、安全性を確保できるようにトレーサビリティの推進に努めております。しかし、指定要件を満たさない原材料の使用や異物混入等を防止できなかった場合、「製造物責任法(PL法)」に基づき損害賠償請求の対象となる可能性があります。また、商品の安全性に関する悪い風評が発生する場合もあります。これらの場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## マーケティング

健康食品分野は、当社連結子会社である健康コーポレーション株式会社を中心となって事業を営んでおり、インターネット等の広告宣伝により、新規顧客を獲得しており、広告宣伝は重要なファクターであります。同社は、マーケティング戦略を重要な経営課題と位置づけており、効果的な広告宣伝を追求しておりますが、期待する効果をあげられない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 顧客情報に関するリスク

通信販売を行う場合、保有する個人顧客情報を、適切に取り扱うことが重要であります。個人情報保護については、法律の遵守だけでなく、情報漏洩による被害防止を行う必要があります。

健康コーポレーション株式会社は、「個人情報保護法」に規定する個人情報取扱事業者として、個人情報を厳正かつ慎重に管理しておりますが、万が一、外部からの不正アクセス等により個人情報が社外に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的な信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 子会社に対する訴訟提起

健康コーポレーション株式会社（以下、同社）は、株式会社三光紙器工業所（以下、三光）より、平成21年2月12日付で訴訟の提起を受けました。損害賠償請求金額は119,075,010円であります。

同社は、三光に同社商製品のセットアップおよび発送業務を委託しておりましたが、同業務を他社に移管したことが債務不履行若しくは不法行為にあたるとの主張に基づき、三光が受けたとされる損害賠償の支払を求め、提起されたものです。同社としましては、本件訴訟で三光が主張する同社の損害賠償責任がない事を主張し、本件訴訟に対応しているところであります。

## (2) 美容・健康関連事業の「美容関連分野」およびこの分野で事業を行うグループ会社について

### 「美容機器・化粧品」業界について

美容機器市場においては、美容・健康などに関する消費者意識の高まりと、社会環境の変化に伴うライフスタイルの多様化・複雑化等からエステ機能を有する機器に対する需要は拡大している状況にあります。また、ホームエステと呼ばれるエステティックサロンで提供されるサービスを、自宅で手軽かつ安価に得たいという消費者が増加しており、家庭用エステ機器の需要も拡大しております。

化粧品市場においては、年齢を問わずアンチエイジングに対する意識が高いことから、アンチエイジング機能商品に対する需要が、拡大している状況にあります。

しかしながら、健康食品業界同様、異業種からの参入等による競争も激化しており、市場の変化を予想しきれずに、競合他社と比較してより魅力的な商品を継続的に販売できない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 法規制

当社グループが営む美容関連分野はその製造・品質管理、表示・広告、販売面において各関係法令によって規制を受けております。

製造・品質管理においては、品質・有効性・安全性確保のために必要な規定をした「薬事法」の規制を受け、表示・広告においては、主に「薬事法」「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」の規制を受けており、虚偽または誇大な表示・広告が禁止されております。

また、販売形態によっては、禁止行為、解約事項等を規定した「特定商取引に関する法律」の規制を受

けます。

当社グループでは、関係諸法令のチェック体制を整備しておりますが、予期せぬ法律規制が強化された場合等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 安全性について

仕入先および梱包作業委託先に対する厳正な管理体制を整備し、安全性を確保できるようにトレーサビリティの推進に努めております。しかし、指定要件を満たさない原材料の使用や異物混入等を防止できなかった場合には、「製造物責任法（PL法）」に基づき損害賠償請求の対象となる可能性があります。また、商品の安全性に関する悪い風評が発生する可能性もあります。こうした場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### マーケティング

美容関連分野は、当社連結子会社である株式会社ジャパングールズと健康コーポレーション株式会社が中心となって事業を営んでおります。この内、健康コーポレーション株式会社においては、インターネット等の広告宣伝により、新規顧客を獲得しており、広告宣伝は重要なファクターであります。同社は、マーケティング戦略を重要な経営課題と位置づけており、効果的な広告宣伝を追求しておりますが、期待する効果をあげられない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 顧客情報に関するリスク

通信販売を行う場合、保有する個人顧客情報を、適切に取り扱うことが重要であります。個人情報保護については、法律の遵守だけでなく、情報漏洩による被害防止を行う必要があります。

健康コーポレーション株式会社は、「個人情報保護法」に規定する個人情報取扱事業者として、個人情報を厳正かつ慎重に管理しておりますが、万が一、外部からの不正アクセス等により個人情報が社外に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的な信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 生産拠点が特定地区に集中していることについて

当社グループにおける美容関連分野の主力商品の充填・製造は当社連結子会社である株式会社ジャパングールズで行っております。一部外部委託している部分を除き、充填・製造ラインは同社にあります。

従って、株式会社ジャパングールズの製造拠点において、地震・火災・水害等の災害が発生した場合、同社の生産活動は深刻な影響を受け、工場の修復や代替費用が発生し、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 食品関連事業の主力である「乳業分野」およびこの分野で事業を行うグループ会社について

#### 酪農乳業界について

当社連結子会社である株式会社弘乳舎が加工受託するバターと脱脂粉乳等は、日々または季節単位の飲用需要と生産の不均衡により発生する、加工に回さざるを得ない余剰生乳（以下、余乳）を原料としております。従って、生乳生産と飲用需要や乳製品の価格動向等により、余乳発生量の減少を招いた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



また、生産する乳製品の原料である生乳の生産者に対しては「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」に基づく補給金が支払われており、将来において同法律が大幅に変更もしくは廃止され、補給金の水準が変化する場合には、原料購入価格が影響を受ける可能性があります。

また、生産するバターと脱脂粉乳は、同じ生乳を原料としていることから、一方の製品を製造すると、もう一方の製品も製造する必要があります。従って、どちらかの製品について製造と需要の不均衡を招いた場合には、製品在庫の過剰となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、生産する乳製品は、国内農業保護を目的とした諸関税制度が敷かれていますが、世界貿易機関（WTO）農業交渉や自由貿易協定（FTA）等の交渉状況によっては、製造販売および原材料調達に影響する可能性があります。

#### 食品の安全について

食品業界では、近年残留農薬、食品偽装問題等が発生し、食品の安全性や品質管理に対する消費者の関心が一層高まっております。株式会社弘乳舎および当社グループでは、製品の安全性、品質の維持・向上を経営の最重要課題の一つとして考えており、品質管理の徹底を図っておりますが、重大な品質問題が発生した場合には法令に基づく命令や自主的な工場の操業停止等により事業活動に影響が生じる可能性があります。

#### 原材料価格の市場動向について

使用する生乳等の原材料の購入価格が、市場の需給関係の状況等により高騰した場合、原油価格の高騰による重油等のエネルギー原料および容器等を含めた製造経費による原価高の影響を、コスト削減努力で吸収できず、また市場の動向により販売価格への転嫁もできない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 生産拠点が特定地区に集中していることについて

受託生産しているバター・脱脂粉乳は、株式会社弘乳舎自社工場の製造ラインで全量生産されており、また同一敷地内の別製造ラインでデザート、アイスクリーム等の製造を行っております。従って、当該地域において、地震、火災、水害等の災害が発生した場合、生産活動は深刻な影響を受け、工場の修復や代替費用が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 業績の季節変動について

余乳加工受託においては、生乳生産と飲用乳需要の不均衡により発生する余乳が、特に学校給食の休止期である年末年始・春休み等一時的に生乳の需要が減少する特定期間に集中発生する傾向にあることから、業績は、第1四半期および第3四半期後半から第4四半期に偏重する傾向にあります。

#### 法的規制について

事業の遂行にあたって、「食品衛生法」「製造物責任法（PL法）」「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）」等の法的規制を受けております。当社グループでは、関係諸法令のチェック体制を整備しておりますが、予期せぬ法律規制強化があった場合等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 当社グループの経営体制について

##### 特定人物への依存

当社設立の中心人物であり事業の推進者である代表取締役社長瀬戸 健は、経営方針や経営戦略等、当社グループの事業活動全般において重要な役割を果たしております。他の取締役やグループ会社経営陣への権限委譲を進めており、従前と比べ相対的に、同氏への依存度は低くなってはおりますが、何らかの理由で同氏の業務の遂行が困難になった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 今後の事業展開

当社グループは、現在の事業ドメインと全く方向性が異なる新規事業分野への進出は計画していません。しかしながら、美容・健康関連事業、食品関連事業の各分野で、生産ノウハウ・技術・販路等を持つ企業との業務提携もしくは当該企業の買収等を行う可能性があります。このような業務提携もしくは買収等によって当社グループが負担する費用について、その回収が困難になった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 財務の健全化

当社グループは、グループ化推進に伴う有利子負債が、従前に比べ減少したものの、未だ残っております。このため、当社グループでは、有利子負債の返済原資を確保することが可能な資金計画を策定しております。しかし今後、資金計画に大幅な変更を余儀なくされた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) ストックオプションについて

##### 当社におけるストックオプション

当社は、役員、従業員および社外協力者に対するインセンティブプランの一環として、平成17年3月16日開催の臨時株主総会および平成18年1月31日開催の臨時株主総会において役員、従業員および社外協力者へのストックオプションの付与を決議しております。

平成22年3月31日現在、新株予約権による潜在株式総数は150株であり、これら新株予約権がすべて行使された場合の発行済株式総数306,550株の0.05%にあたります。当社では今後も適宜ストックオプションの付与を予定しており、付与された新株予約権の行使により発行された新株は、将来的に当社株式価値の希薄化や株式売上の需給への影響をもたらす、当社株価形成へ影響する可能性があります。

##### 子会社におけるストックオプション

株式会社弘乳舎（以下、同社）は、役員、従業員および社外協力者に対するインセンティブの一環として、同社の平成21年3月30日開催の臨時株主総会および同日開催の取締役会において、役員、従業員および社外協力者へのストックオプションの付与を決議しております。

平成22年3月31日現在、新株予約権による潜在株式総数は20,000株であり、これら新株予約権がすべて行使された場合の発行済株式総数214,000株の9.3%にあたります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

#### (流動資産)

流動資産においては、現金及び預金が1,796百万円（前連結会計年度末比958百万円の増加）、受取手形及び売掛金が799百万円（前連結会計年度末比192百万円の増加）となり、流動資産総額は3,819百万円（前連結会計年度末比441百万円の増加）となりました。

#### (固定資産)

固定資産においては、有形固定資産が1,460百万円（前連結会計年度末比189百万円の増加）、同様の要因よりののれんの減少を主因に無形固定資産が826百万円（前連結会計年度末比158百万円の減少）となり、固定資産総額は2,517百万円（前連結会計年度末比30百万円の増加）となりました。

#### (流動負債)

流動負債においては、支払手形及び買掛金が511百万円（前連結会計年度末比266百万円の増加）、短期借入金が740百万円（前連結会計年度末比595百万円の減少）、1年内返済予定の長期借入金が663百万円（前連結会計年度末比442百万円の減少）となり、流動負債総額は3,078百万円（前連結会計年度末比109百万円の減少）となりました。

#### (固定負債)

長期借入金が1,905百万円（前連結会計年度末比7百万円の減少）、退職給付引当金269百万円（前連結会計年度末比13百万円の減少）を計上したことにより、固定負債総額は2,251百万円（前連結会計年度末比2百万円の減少）となりました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,007百万円（前連結会計年度末比584百万円の増加）となりましたが、当期純利益計上542百万円が主な要因です。

### (2) 資本の源泉と資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、9,667百万円（前連結会計年度比2,674百万円の増加）となりました。

- ・ 売上原価は上記要因により、4,346百万円（前連結会計年度比727百万円の増加）となりました。
- ・ 販売費及び一般管理費は上記要因により、4,311百万円（前連結会計年度比1,297百万円の増加）となりました。

この結果、営業利益は1,009百万円（前連結会計年度は360百万円）となりました。

- ・ 営業外損益は39百万円の損失(前連結会計年度は44百万円)となりました。この結果、経常利益は970百万円（前連結会計年度は315百万円）となりました。
- ・ 法人税等（法人税等調整額を含む）は516百万円（前連結会計年度は173百万円）となりました。当期純利益につきましては、美容・健康関連事業の好業績により、542百万円（前連結会計年度は142百万円）となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、312百万円であります。

美容・健康関連事業における設備投資総額は144百万円であり、その主なものは、美容関連商品の生産設備75百万円に対する投資であります。

食品関連事業における設備投資は165百万円であり、その主なものは、生産設備148百万円に対する投資であります。

なお、重要な設備の除去または売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び装 置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
健康ホールディングス株式会社 本社 (東京都中野区)		事務所設備				3,215	3,215	7 [1]
健康ホールディングス株式会社 本社 (福岡県北九州市八幡西区)		賃貸設備		1,157			1,157	

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
2 現在休止中の設備はありません。  
3 本社には、貸与中の機械装置1,157千円を含んでおります。  
4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
健康ホールディングス株式 会社 (東京都中野区)		本社事務所	3,171

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 年間賃借料は、年間の契約金額を記載しております。

## (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
健康コーポレーション 株式会社 本社 (東京都中野区)	美容・健康関連 事業	事務所	8,056			13,950	22,006	32 [25]
健康コーポレーション 株式会社 宮崎コールセンター (宮崎県宮崎市)	美容・健康関連 事業	事務所	1,979			1,836	3,816	4 [23]
株式会社ジャパングャ ルズ 事業本部 (香川県高松市)	美容・健康関連 事業	事務所	1,750	712		19,917	22,381	9 [1]
株式会社ジャパングャ ルズ 製造本部 (愛媛県四国中央市)	美容・健康関連 事業	生産設備	72,226	113,449		1,434	187,109	15 [20]
株式会社弘乳舎 生産工場 (熊本県熊本市)	食品関連事業	生産設備	81,224	215,974	907,724 (22,996.11)	4,203	1,209,126	75 [2]
株式会社弘乳舎 生産工場 (熊本県熊本市)	食品関連事業	賃貸設備			157,123 (3,536.75)		157,123	

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
2 現在休止中の設備はありません。  
3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間基準)であります。  
4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
健康コーポレーション株式 会社 (東京都中野区)	美容・健康関連事業	受注システム	3,294
健康コーポレーション株式 会社 (東京都中野区)	美容・健康関連事業	受注システム	3,555
株式会社ジャパングャ ルズ 製造本部 (愛媛県四国中央市)	美容・健康関連事業	生産設備	1,479

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 年間リース料は、年間の契約金額を記載しております。  
3 賃貸設備は賃借対照表上、投資その他の資産「その他」として表示しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,080,000
計	1,080,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	306,400	308,590	札幌証券取引所 アンビシャス	単元株制度を採用しておりま せん。
計	306,400	308,590		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

平成18年1月31日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数 (個)(注)1	30	同左
新株予約権のうち 自己新株予約権の数		
新株予約権の目的と なる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的と なる株式の数(株)	150	同左
新株予約権の 発行価額	無償	同左
新株予約権の行使時 の払込金額(円)	(1個当たり) 8,000 (1株当たり) 1,600	同左
新株予約権の 行使期間	自平成20年10月1日 至平成26年12月31日	同左
新株予約権の行使に より株式を発行する 場合の株式の発行価 格及び資本組入額 (円)	発行価格 1,600 資本組入額 1,600	同左
新株予約権の 行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員または当社の外部協力者のいずれかの地位を保有していること、あるいは当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。 その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の消却の 事由及び条件	当社は、新株予約権者またはその相続人が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で消却することができる。	同左
新株予約権の譲渡に 関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する 事項		
組織再編成行為に伴 う新株予約権の交付 に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、5株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$



(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年10月7日 (注)1	100	18,100	2,000	11,000		
平成17年10月28日 (注)2	36,200	54,300		11,000		
平成18年5月29日 (注)3	4,100	58,400	90,610	101,610	118,326	118,326
平成18年10月1日 (注)4	233,600	292,000		101,610		118,326
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)5	8,100	300,100	542	102,152		118,326
平成20年10月1日～ 平成21年3月31日 (注)5	5,700	305,800	9,120	111,272		118,326
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)5	600	306,400	960	112,232		118,326

(注) 1 有償第三者割当

発行価額 20,000円

資本組入額 20,000円

主な割当先 瀬戸健 他2名

2 1株を3株に株式分割

3 平成18年5月29日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が4,100株、資本金が90,610千円、資本準備金が118,326千円増加しております。

有償一般募集（ブックビルディング方式）

発行価格 56,000円

引受価格 50,960円

発行価額 44,200円

資本組入額 22,100円

払込金総額 208,936千円

4 1株を5株に株式分割

5 新株予約権の行使による増加であります。

6 平成22年4月28日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が2,190株、資本金が29,346千円、資本準備金が29,346千円増加しております。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	5	24	2	1	1,069	1,103	
所有株式数(株)		542	66	82,550	622	1	222,619	306,400	
所有株式数の割合(%)		0.18	0.02	26.94	0.20	0.00	72.66	100.00	

(注) 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、21株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
瀬戸 健	東京都杉並区	169,288	55.3
CBM株式会社	東京都杉並区堀ノ内2丁目5番28号	80,000	26.1
瀬戸 早苗	東京都杉並区	14,274	4.7
佐野 賢一郎	熊本県熊本市	10,815	3.5
古村 克明	熊本県熊本市	2,889	0.9
鈴木 伸子	東京都青梅市	2,350	0.8
桑原 秀和	東京都港区	919	0.3
瀬戸 誠	福岡県北九州市八幡西区	840	0.3
山下 秀和	愛知県名古屋市中区	800	0.3
廣瀬 優子	神奈川県横浜市戸塚区	790	0.3
計		282,965	92.4

(注) 前事業年度末現在主要株主であった瀬戸早苗は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、CBM株式会社が新たに主要株主となりました。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 306,400	306,400	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	306,400		
総株主の議決権		306,400	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が21株(議決権21個)が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役、従業員および当社の外部協力者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年1月31日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年1月31日
付与対象者の区分及び人数	当社社外取締役1名 監査役2名 当社従業員23名 当社外部協力者4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

該当事項はありません。

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、企業体質の強化を図るため内部留保の充実を優先してまいりました。これは、設立年度の浅い当社にとって、内部留保を事業拡大の投資等に充当し、企業価値の極大化を目指すことが、結果として株主に対する利益還元につながるとの認識からであります。

一方で、株主の皆様に対する適切な利益還元については、上場以来、経営の重要課題であると認識し、配当についても検討しておりました。

平成21年8月17日の当社取締役会におきまして、今後はより高収益分野への再投資を図りつつも、適切な利益還元の方策の一つとして配当を実施することとし、その目標として、当社単体年間配当性向20～25%を目処にする旨の配当方針を決議しております。

なお、当社は、株主総会決議による配当のほか、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を、定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年8月17日 取締役会決議	15,320	50
平成22年6月25日 定時株主総会決議	19,916	65

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)		60,000 303,000	54,000	8,100	30,000
最低(円)		35,100 68,800	3,800	2,150	2,100

(注) 1 最高・最低株価は、札幌証券取引所アンビシャス市場におけるものであります。なお、当社株式は平成18年5月30日に札幌証券取引所アンビシャス市場に上場されておりますので、それ以前については該当ありません。

2 印は株式分割による権利落前の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	8,900	14,600	13,500	14,000	18,900	30,000
最低(円)	6,800	7,500	9,700	11,500	13,900	16,800

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所アンビシャス市場におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴及び他の会社の代表状況		任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	瀬戸 健	昭和53年5月1日生	平成14年7月 平成15年4月 平成19年3月 平成19年7月 平成19年9月	個人事業主としてパソコン教材の販売代行を行う。 当社設立 代表取締役社長（現任） 株式会社ジャパングャルズ取締役（現任） 株式会社弘乳舎取締役（現任） 当社から分割により健康コーポレーション株式会社を設立、代表取締役（現任）	(注) 4	169,501
取締役		森 正人	昭和29年11月18日生	昭和54年4月 昭和57年4月 平成5年10月 平成14年7月 平成16年1月 平成17年1月 平成17年3月 平成20年8月 平成21年6月 平成21年6月 平成21年3月 平成21年9月	住友化学工業株式会社入社 株式会社マックス入社 同社取締役 株式会社富士薬品入社 カルフル・ジャパン株式会社入社 株式会社ライダーズ・サポート・カンパニー入社 同社代表取締役 当社事業推進部長 当社取締役（現任） 健康コーポレーション株式会社取締役（現任） 株式会社弘乳舎監査役（現任） 株式会社ジャパングャルズ取締役（現任）	(注) 4	399
取締役		加藤 健生	昭和38年11月26日生	昭和62年4月 平成7年7月 平成15年2月 平成18年7月 平成20年2月 平成20年4月 平成20年12月 平成21年4月 平成21年12月	株式会社リクルート入社 株式会社ハナマサ入社 株式会社エスネットワークス入社 同社監査役 ユニバーサル・ライフ・アセットマネージメント株式会社(現 株式会社フラグシップAM)監査役 株式会社フラグシップ取締役(現任) 当社取締役（現任） 株式会社フラグシップAM取締役（現任） 株式会社インテント取締役（現任）	(注) 4	-
取締役		香西 哲雄	昭和38年12月13日生	平成元年5月 平成7年11月 平成12年4月 平成13年6月 平成16年10月 平成20年7月 平成20年10月 平成21年6月 平成21年6月	株式会社エスポ入社 株式会社富士エフ・ビー入社 ザクソン株式会社入社 同社取締役 株式会社ジャパングャルズ代表取締役 当社経営企画部長 株式会社弘乳舎取締役 当社取締役（現任） 健康コーポレーション株式会社取締役（現任）	(注) 4	15
取締役		瀬戸 早苗	昭和50年12月14日生	平成9年4月 平成10年5月 平成15年4月 平成17年3月 平成18年2月 平成19年3月 平成19年9月 平成19年9月	株式会社レナウン入社 百瀬繊維株式会社入社 当社設立 取締役 当社取締役退任 当社取締役（現任） 株式会社ジャパングャルズ取締役（現任） 当社から分割により健康コーポレーション株式会社を設立、取締役（現任） 株式会社弘乳舎取締役（現任）	(注) 4	14,274
取締役		松村 元	昭和28年1月15日生	昭和59年6月 平成4年11月 平成18年5月 平成21年6月 平成22年6月	有限会社ジェイビーエス設立 取締役（現任） 株式会社ジャパングャルズ設立 取締役 同社取締役退任 同社取締役（現任） 当社取締役（現任）	(注) 4	241

役名	職名	氏名	生年月日	略歴及び他の会社の代表状況	任期	所有株式数 (株)
取締役		田中 勝	昭和37年 8月27日生	昭和60年 4月 国際証券株式会社（現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）入社 平成11年 8月 ソフトバンク・インベストメント株式会社（現SBIホールディングス株式会社）入社 平成13年11月 エスピーアイ・ホームプランナー株式会社（現SBIプランナーズ株式会社）執行役員 平成14年 2月 エスピーアイ・ホームローン株式会社（現SBIプロパティ・アドバイザーズ株式会社）取締役 平成15年 2月 イー・トレード証券株式会社（現SBI証券株式会社）執行役員 平成15年 2月 田中行政法務事務所開設 所長（現任） 平成16年 6月 NISリース株式会社入社 投資事業部長 平成16年10月 同社取締役 平成16年12月 山源証券株式会社（現ヤマゲン証券株式会社）取締役 平成17年 5月 同社代表取締役 平成18年11月 オールインワンソリューション株式会社顧問 平成18年12月 同社取締役副社長 平成19年 9月 同社顧問 平成19年12月 株式会社アエリア顧問 平成20年 3月 株式会社ビーホールディングス取締役（現任） 平成20年 3月 株式会社アエリア監査役 平成21年 3月 同社顧問（現任） 平成21年 6月 当社取締役（現任） 平成22年 3月 株式会社スリーエス取締役（現任）	(注) 4	66
監査役		大谷 章二	昭和24年 1月 1日生	昭和46年 4月 イトキン株式会社入社 平成 5年 4月 ムーンバット株式会社入社 平成 9年11月 アールビバン株式会社入社 平成13年 6月 同社取締役 平成16年 6月 株式会社イービクチャーズ取締役 平成18年 3月 ジュネックス株式会社監査役 平成19年 2月 株式会社e・ジュネックス監査役 平成20年 6月 アールビバン株式会社監査役（現任） 平成21年 6月 当社監査役（現任） 平成22年 2月 健康コーポレーション株式会社監査役（現任） 平成22年 2月 株式会社ジャパングャルズ監査役（現任）	(注) 5	-
監査役		小柏 晋一	昭和29年 7月26日生	昭和52年 4月 本州製紙株式会社（現王子製紙株式会社）入社 平成 9年 4月 司法書士小柏事務所（現小柏・英司法書士事務所）開設 所長（現任） 平成22年 6月 当社監査役（現任）	(注) 5	-
計						184,496

- (注) 1 取締役 瀬戸 早苗は、代表取締役 瀬戸 健の配偶者であります。
- 2 取締役 田中 勝は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 監査役 大谷 章二および小柏 晋一は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。  
なお、提出日現在（平成22年6月28日）の役員持株会における取得持株数は確認できていないため、平成22年3月末現在の実質持株数を記載しております。
- 7 平成22年4月28日付で第三者割当の方法により、取締役 松村 元に1,000株を新たに発行いたしました。  
なお、提出日現在（平成22年6月28日）の取得株式数は確認できていないため、平成22年3月末現在の実質持株数を記載しております。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におけるコーポレート・ガバナンスは、取締役会の適時適切な意思決定により、各取締役がその担当職務の執行を迅速に行なえる体制を整えております。また、当社は少人数小規模組織ではあるものの、社内規程や業務マニュアルを制定し、その規程等に従って業務活動を行っております。これらの経営上の意思決定や業務活動については、定期的な監査役監査および内部監査により内部統制を働かせております。

当社では、コーポレート・ガバナンスを経営統治機能と位置づけており、企業価値を継続的に高めていくための不可欠な機能であるとの認識に基づき、コーポレート・ガバナンス体制の強化および充実に努めております。また、株主に対する説明責任を果たすべく、迅速かつ適切な情報開示の実施と意思決定における透明性および公平性を確保した経営を行ってまいります。さらに、健全な倫理観に基づくコンプライアンス体制を徹底し、株主、投資家および事業パートナーをはじめとする利害関係者の信頼を得て、事業展開を行ってまいります。

当社は、今後もコーポレート・ガバナンス体制の確立に向けて、企業成長に応じた体制の随時見直し、企業価値の最大化を図ることを目標としてまいります。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

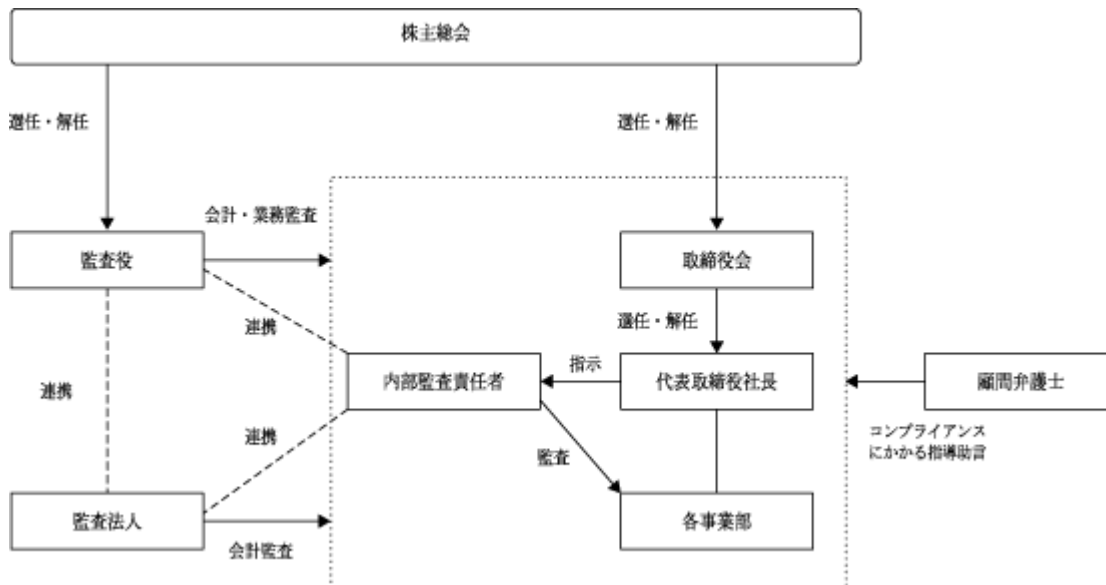
##### a 委員会設置会社であるか、または監査役制度採用会社であるかの別

当社は監査役制度を採用しております。

##### b 業務執行および監視の仕組み

当社は、株主利益の観点からコーポレート・ガバナンスの経営管理体制として、業務執行を監督する機能の分別化と強力化を図るため、取締役会と監査役が経営者たる代表取締役ならびに取締役を監視・監督するシステムをとっております。すなわち、株主総会が取締役ならびに監査役を選任、選任された取締役によって構成される取締役会が代表取締役を選任、各取締役の職務執行状況につき互いに監督し、監査役は取締役および代表取締役の職務執行を監査しております。

<コーポレート・ガバナンス体制>



c 取締役会

当社の取締役会は、当連結会計年度末現在6名の取締役で構成されております。毎月開催される定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会も開催しており、会社の業務執行に関する意思決定機関として監査役出席の下、経営の妥当性、効率性および公正性等について適宜検討し、法令および定款に定められた事項、ならびに重要な業務に関する事項を決議し、業務執行状況の監督を行っております。

d 代表取締役社長

取締役会の議長であり取締役会を統括するとともに、取締役会の決議を執行し、当社の業務全般を統括しております。

e 監査役

当社の監査役は、当連結会計年度末現在1名で、社外監査役であります。監査役は取締役会に出席するとともに、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、経営の妥当性、効率性および公正性等に関する助言や提言を行うとともに、取締役会の意思決定の過程および取締役の業務執行状況について監査しております。また、監査役は独立機関としての立場から、経営全般に対するより適正な監視を行うため、定期的に打合せを行い密接に連携しております。

f 内部監査の仕組み

内部監査は、企業活動における会計記録、内部組織、業務運営の適否および業務効率の監査を通じて助言、勧告を行い、もって経営の合理化および適正化に資することを目的としており、内部監査室により行われます。

g コンプライアンス体制

当社グループでは、特に美容・健康関連事業における健康食品市場を取り巻く関係諸法令のチェック体制に関し、法務担当者などを置く体制を取り、必要のある都度当局または弁護士への確認などを行っております。

h 内部統制システムの整備状況

当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制について定めております。

i リスク管理体制の整備状況

組織横断的リスク状況の監視および全社的対応は内部監査室が行い、各部門に付随するリスク管理は当該部門が行い、事業活動に伴う重大なリスクの顕在化を防ぎ、万一不測の事態が発生した場合

には、代表取締役指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害を最小限にとどめるための体制を整えております。

j 内部監査責任者、監査役および監査法人の相互連携等

当社の内部監査責任者は、監査役および監査法人と積極的に意見交換し、効率的かつ効果的な内部監査を実施しております。また、監査役と監査法人との相互連携についても、定期的に情報交換および意見交換を行っております。

これらの監査については、内部監査室を通じて内部統制部門の責任者に対して適宜報告がなされております。

k 定款に定めた規定

当社は、株主総会決議の内容、要件等に関して、定款に下記の内容を定めております。

- ・当社は、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにすることを目的とするものであります。
- ・当社は、株主総会の円滑な運営を行なうため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行なう旨を定めております。
- ・当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）の責任について、その取締役が職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がない場合には、法令の限度内でこれを免除することができる旨を定めております。また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、会社法第423条第1項の行為による賠償責任を限定する契約を締結することができる（ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める金額の合計額とする。）旨を定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。
- ・当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の行為に関する監査役（監査役であった者を含む。）の責任について、その監査役が職務を行なうにつき、善意でかつ重大な過失がない場合には、法令の限度内でこれを免除することができる旨を定めております。また、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、会社法第423条第1項の行為による賠償責任を限定する契約を締結することができる（ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める金額の合計額とする。）旨を定めております。これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。
- ・当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当（会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当をいう。）を行なうことができる旨を定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行なうことを目的とするものであります。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、経営環境の変化への迅速な対応をするため、取締役会を、毎月の定時開催のほか必要に応じ随時開催しております。取締役会規程等に則り、厳正な運営を行い、十分に議論を尽くした上で意思決定しております。

また、監査役については、コーポレート・ガバナンスの充実を図るべく、取締役会への出席、監査役監査実施のほか、2名の監査役在任時においては、2名の監査役による協議を随時行っております。

また、迅速、公正、正確な企業情報の開示を遂行するため、適時開示および制度開示に関する業務プロセスの見直しを行い、社内におけるチェック体制を一層強化した開示体制の整備に努めておりま

す。

#### 会計監査の状況

当社は、東邦監査法人に会計監査を委嘱しております。東邦監査法人による監査は、期末のみではなく必要に応じて適宜監査が実施されております。また、独立した立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりであります。

#### 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：公認会計士 三宅 啓之

公認会計士 矢崎 英城

公認会計士 神戸 宏明

#### 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 3名、その他（会計士補、公認会計士試験合格者） 4名

なお、業務を執行した公認会計士は、平成20年4月期より監査業務を執行しております。

#### 社外取締役および社外監査役との関係および責任限定契約の内容等

社外取締役 田中 勝は、長年に亘り金融業界で活躍し、取締役また代表取締役として経営に携わり、その経歴を通じて培った経験・見識に基づき、経営・事業運営に対する助言およびチェックを期待し選任しております。なお、同氏は、平成21年6月に当社取締役に就任しており、取締役としての在任期間は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって1年となりました。

社外監査役 大谷 章二は、長年に亘り事業会社で勤務し、取締役および監査役としての経験もあることから、監査、助言を期待し選任しております。なお、同氏は平成21年6月に当社監査役に就任しており、監査役としての在任期間は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって1年となりました。

社外監査役 小柏 晋一は、長年に亘り事業会社で勤務し、その後司法書士事務所を開設され法律に精通し、多くの所員を抱える経営者としての経験を生かした、監査、助言を期待し選任しております。

社外監査役 小柏 晋一が所長を務める小柏・英司法書士事務所とは、当社および当社関係会社の商業登記手続き業務を委託し、手数料の支払があります。

なお、上記以外に社外取締役および社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役および社外監査役は会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。

社外取締役および社外監査役と内部監査室、監査法人、または経理部門との相互連携について、定期的に情報交換および意見交換を行っております。

社外取締役および社外監査役の主な活動状況については以下のとおりであります。

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	田中 勝	第7期中、取締役就任後に開催された取締役会14回のうち13回に出席し、議案審議等に必要発言を適宜行っております。

社外監査役	大谷章二	第7期中、監査役就任後に開催された取締役会14回全てに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。また積極的に、取締役および従業員に報告を求めたり会議に出席する等、監査に必要な業務を適宜行っております。
-------	------	---

#### 役員報酬の内容

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において取締役および監査役に支払われた報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別 の総額(千円)	対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	73,141	73,141	4
監査役 (社外監査役を除く。)	300	300	1
社外役員	11,625	11,625	6

- (注) 1 平成17年6月29日の定時株主総会の決議による取締役報酬(使用人兼務取締役の使用人分給与は除く)は年額3億円以内、監査役報酬は年額3,000万円以内であります。
- 2 支給人員には、当事業年度中に退任した監査役(社外監査役を除く。)1名および社外役員3名が含まれております。
- 3 報酬は基本報酬のみであります。
- 4 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。
- 5 当社の役員ごとの連結報酬等の総額は、その総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。
- 6 当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

#### 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 1銘柄

貸借対照表計上額の合計額 15,561千円

保有目的が純投資目的以外の目的の上場株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社創健社	171,000	15,561	企業間取引の強化

保有目的が純投資目的の上場株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	22,000		22,000	
連結子会社			2,000	
計	22,000		24,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬については、監査計画にもとづき、その内容および日数等を勘案して協議の上、決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東邦監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、各種セミナーへ参加するなど、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 837,619	2 1,796,498
受取手形及び売掛金	4 607,607	6 799,668
商品及び製品	716,061	746,488
仕掛品	13,818	11,635
原材料及び貯蔵品	335,446	253,389
繰延税金資産	75,763	114,023
未収還付法人税等	667,487	102
その他	129,998	103,371
貸倒引当金	5,345	5,339
流動資産合計	3,378,456	3,819,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 147,483	2 176,076
機械装置及び運搬具(純額)	2 167,099	2 332,967
土地	2 907,724	2 907,724
その他(純額)	48,803	43,609
有形固定資産合計	1 1,271,111	1 1,460,377
無形固定資産		
のれん	973,512	813,908
その他	12,028	12,929
無形固定資産合計	985,541	826,837
投資その他の資産		
投資有価証券	24,356	20,908
繰延税金資産	420	1,789
その他	215,827	216,809
貸倒引当金	10,543	9,311
投資その他の資産合計	230,060	230,196
固定資産合計	2,486,713	2,517,411
資産合計	5,865,170	6,337,250



	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	244,797	511,317
未払金	197,893	489,076
短期借入金	2, 5 1,335,958	5 740,298
1年内返済予定の長期借入金	2 1,106,094	2 663,232
未払法人税等	65,416	390,399
賞与引当金	63,462	78,033
返品調整引当金	12,156	39,851
その他	162,548	166,229
流動負債合計	3,188,326	3,078,438
固定負債		
長期借入金	2 1,912,889	2 1,905,603
役員退職慰労引当金	23,311	18,954
退職給付引当金	282,894	269,866
繰延税金負債	34,630	56,907
固定負債合計	2,253,725	2,251,331
負債合計	5,442,052	5,329,769
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	111,272	112,232
資本剰余金	118,326	118,326
利益剰余金	191,940	713,864
株主資本合計	421,539	944,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,052	1,368
繰延ヘッジ損益	473	-
評価・換算差額等合計	1,578	1,368
少数株主持分	-	64,425
純資産合計	423,118	1,007,480
負債純資産合計	5,865,170	6,337,250

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	6,993,444	9,667,826
売上原価	3,618,797	4,346,443
売上総利益	3,374,646	5,321,382
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,134,039	2,149,655
賞与引当金繰入額	17,393	48,548
給料手当及び賞与	390,659	354,352
支払手数料	320,715	119,192
その他	1,151,698	1,639,917
販売費及び一般管理費合計	3,014,506	4,311,666
営業利益	360,140	1,009,715
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,604	532
受取賃貸料	7,032	2,432
保険解約返戻金	7,390	-
受取補償金	5,714	2,399
還付加算金	-	2,783
補助金収入	-	6,680
その他	11,749	12,146
営業外収益合計	40,491	26,975
営業外費用		
支払利息	76,283	62,232
貸与資産減価償却費	3,827	365
その他	5,351	3,677
営業外費用合計	85,462	66,274
経常利益	315,169	970,415
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,064	1,160
賞与引当金戻入額	-	1,152
固定資産売却益	1 20,218	1 2,082
子会社株式売却益	38,791	-
投資有価証券売却益	1,288	-
持分変動利益	-	93,000
その他	390	204
特別利益合計	62,754	97,600

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
減損損失	-	<sup>3</sup> 1,449
子会社整理損	4,443	-
投資有価証券売却損	2,124	-
固定資産除却損	<sup>2</sup> 10,456	<sup>2</sup> 1,874
子会社株式売却損	24,038	-
投資有価証券評価損	18,196	27
その他	2,175	5,000
<b>特別損失合計</b>	<b>61,434</b>	<b>8,351</b>
税金等調整前当期純利益	316,489	1,059,664
法人税、住民税及び事業税	191,205	534,668
法人税等調整額	17,491	17,691
法人税等合計	173,714	516,977
少数株主利益又は少数株主損失( )	-	-
<b>当期純利益</b>	<b>142,775</b>	<b>542,687</b>

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	102,152	111,272
当期変動額		
新株の発行	9,120	960
当期変動額合計	9,120	960
当期末残高	111,272	112,232
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	118,326	118,326
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	118,326	118,326
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	49,165	191,940
当期変動額		
剰余金の配当	-	20,764
当期純利益	142,775	542,687
当期変動額合計	142,775	521,923
当期末残高	191,940	713,864
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	269,644	421,539
当期変動額		
新株の発行	9,120	960
剰余金の配当	-	20,764
当期純利益	142,775	542,687
当期変動額合計	151,895	522,883
当期末残高	421,539	944,422
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	15,796	2,052
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,848	3,420
当期変動額合計	17,848	3,420
当期末残高	2,052	1,368
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	473	473
当期変動額合計	473	473
当期末残高	473	-

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,107	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,107	-
当期変動額合計	1,107	-
当期末残高	-	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	16,903	1,578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,481	2,946
当期変動額合計	18,481	2,946
当期末残高	1,578	1,368
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	64,425
当期変動額合計	-	64,425
当期末残高	-	64,425
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	252,741	423,118
当期変動額		
新株の発行	9,120	960
剰余金の配当	-	20,764
当期純利益	142,775	542,687
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,481	61,479
当期変動額合計	170,376	584,362
当期末残高	423,118	1,007,480

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	316,489	1,059,664
減価償却費	128,752	110,704
のれん償却額	125,708	124,460
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,573	1,238
退職給付引当金の増減額（ は減少）	5,268	13,027
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	6,890	4,357
賞与引当金の増減額（ は減少）	25,634	14,571
返品調整引当金の増減額（ は減少）	8,187	27,694
有形固定資産売却損益（ は益）	20,218	2,082
固定資産除却損	10,456	1,874
減損損失	-	1,449
投資有価証券評価損益（ は益）	18,196	27
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	835	-
持分変動損益（ は益）	-	93,000
子会社株式売却損益（ は益）	14,753	-
受取利息及び受取配当金	8,604	532
支払利息	76,283	62,232
為替差損益（ は益）	-	631
売上債権の増減額（ は増加）	331,268	192,060
たな卸資産の増減額（ は増加）	124,631	54,892
仕入債務の増減額（ は減少）	154,926	266,520
未払金の増減額（ は減少）	6,997	262,307
その他	5,993	44,642
小計	968,991	1,725,374
利息及び配当金の受取額	8,604	532
利息の支払額	62,574	63,280
法人税等の支払額	913,439	213,768
法人税等の還付額	10,151	672,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,733	2,121,721

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	120,227	50,473
定期預金の払戻による収入	114,586	22,138
有価証券の取得による支出	-	26,549
投資有価証券の売却による収入	54,871	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 <sup>2</sup> 27,154	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3 <sup>3</sup> 159,652	-
有形固定資産の売却による収入	10,847	2,394
有形固定資産の取得による支出	86,424	263,508
無形固定資産の取得による支出	-	5,070
投資不動産の売却による収入	36,928	-
短期貸付金の回収による収入	94,128	775
短期貸付けによる支出	90,197	-
その他	7,936	4,499
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>154,947</b>	<b>324,791</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	758,905	595,660
長期借入れによる収入	1,006,170	774,000
長期借入金の返済による支出	1,204,866	1,224,148
株式の発行による収入	9,120	960
社債の償還による支出	50,000	-
少数株主からの払込みによる収入	-	192,570
配当金の支払額	-	15,237
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>998,482</b>	<b>867,515</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>-</b>	<b>1,131</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	831,800	930,545
現金及び現金同等物の期首残高	1,620,111	788,311
現金及び現金同等物の期末残高	1 <sup>1</sup> 788,311	1 <sup>1</sup> 1,718,856

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 株式会社ピース 株式会社ジャパングルズ システムパーツ株式会社 健康コーポレーション株式会社 株式会社弘乳舎 Bijin株式会社 Bijin株式会社は平成20年4月14日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社でありましたKenkou USA, Inc.は平成20年6月8日付で、株式を譲渡したことにより連結子会社でなくなりました。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社でありました株式会社アクディアは平成20年6月20日付で、株式を譲渡したことにより連結子会社でなくなりました。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社でありました株式会社ラビーは平成20年9月25日付で、株式を譲渡したことにより連結子会社でなくなりました。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社でありました有限会社MicroSystemは平成21年2月17日付で、会社を清算し連結子会社でなくなりました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 非連結子会社の数 0社 前連結会計年度まで非連結子会社でありました健康ベーカリー株式会社は平成20年6月20日付で、株式を譲渡したことにより非連結子会社でなくなりました。</p> <p>前連結会計年度まで非連結子会社でありました健康アド株式会社は平成20年9月30日付で、会社を清算し非連結子会社でなくなりました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 株式会社ピース 株式会社ジャパングルズ システムパーツ株式会社 健康コーポレーション株式会社 株式会社弘乳舎 Bijin株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社名 該当はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 該当はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 持分法を適用しない非連結子会社 0社</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 該当はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 該当はありません。</p>



項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>前連結会計年度まで持分法を適用しない非連結子会社でありました健康ペーカリー株式会社は平成20年6月20日付で、株式を譲渡したことにより持分法を適用しない非連結子会社でなくなりました。</p> <p>前連結会計年度まで持分法を適用しない非連結子会社でありました健康アド株式会社は平成20年9月30日付で、会社を清算し持分法を適用しない非連結子会社でなくなりました。</p> <p>連結子会社のうち株式会社ジャパンギャルズおよびBijin株式会社の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p><b>有価証券</b>  <b>その他有価証券</b>  <b>時価のあるもの</b>            決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p><b>時価のないもの</b>  <b>移動平均法による原価法</b>  <b>たな卸資産</b>  <b>製品、商品、原材料、仕掛品</b>            連結財務諸表提出会社及び連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によりしております。</p> <p><b>貯蔵品</b>  <b>最終仕入原価法（貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によりしております。</b>  <b>（会計方針の変更）</b>            当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p>	<p><b>有価証券</b>  <b>その他有価証券</b>  <b>時価のあるもの</b>            同左</p> <p><b>時価のないもの</b>            同左  <b>たな卸資産</b>  <b>製品、商品、原材料、仕掛品</b>            同左</p> <p><b>貯蔵品</b>  <b>最終仕入原価法（貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によりしております。</b></p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>この変更による当連結会計年度の損益への影響は、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ13,398千円減少しており、当期純利益は13,060千円減少しております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） イ）平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ）平成10年4月1日以降に取得したもの 旧定額法 ハ）平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 イ）平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ）平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～13年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・原油キャップ ヘッジ対象・・・重油購入取引</p> <p>ヘッジ方針 主として原油及び石油製品の取引に係る価格変動リスクの軽減を目的としてヘッジ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>返品調整引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p>	同左
6 のれんの償却に関する事項	<p>のれんは10年間で均等償却しております。なお、当連結会計年度に取得したのれんについては5年で償却しております。</p>	<p>のれんは10年間で均等償却しております。なお、平成21年3月期に取得したのれんについては5年間で償却しております。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方針に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行った所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に影響はありません。</p>	<p>(販売促進物の費用処理)</p> <p>従来、期末に保有している販売促進物は主として貯蔵品に計上しておりましたが、第3四半期連結会計期間より購入時に費用計上し、販売費及び一般管理費に含めて処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、第3四半期より、経営合理化の一環として販売促進物のより適切な在庫管理を推進していくことを目的に、発注方法の変更等の業務改善を実施したことに伴い、改めて当該販売促進物の性格を見直した結果、購入時に費用処理することにより、財政状態の健全化を図り、経営成績をより適切に表示するために行なったものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ21,753千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲載されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ667百万円、32百万円、524百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「給与手当及び賞与」および「支払手数料」は、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲載することとしました。なお、前連結会計年度における「給与手当及び賞与」および「支払手数料」はそれぞれ673,135千円、197,593千円であります。</p>	

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 2,457,906千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">22,107千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">66,518千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,529千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">503,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">595,354千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">237,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">919,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,186,700千円</td> </tr> </table> <p>また、提出会社の長期借入金784,000千円(うち、1年内返済予定の長期借入金144,000千円)の担保の一部として、連結上相殺消去されている関係会社株式(子会社株式)331,660千円を差し入れております。</p> <p>3 偶発債務 連結子会社である健康コーポレーション株式会社(以下、同社)は株式会社三光紙器工業所(以下、三光)より、平成21年2月12日付で損害賠償請求に関する訴訟の提起を受けました。同社といたしましては、三光が主張する同社の損害賠償責任はないことを主張し本件訴訟に対応しているところであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">損害賠償請求金額 119,075千円</p> <p>4 手形割引高 受取手形割引高 9,305千円</p>	現金及び預金	22,107千円	建物及び構築物	66,518千円	機械装置及び運搬具	3,529千円	土地	503,200千円	計	595,354千円	短期借入金	30,000千円	1年内返済予定の長期借入金	237,100千円	長期借入金	919,600千円	計	1,186,700千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 2,527,215千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">65,497千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,646千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">503,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">621,344千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">144,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">645,400千円</td> </tr> </table> <p>また、提出会社の長期借入金640,000千円(うち、1年内返済予定の長期借入金144,000千円)の担保の一部として、連結上相殺消去されている関係会社株式(子会社株式)331,660千円を差し入れております。</p> <p>3 偶発債務 連結子会社である健康コーポレーション株式会社(以下、同社)は株式会社三光紙器工業所(以下、三光)より、平成21年2月12日付で損害賠償請求に関する訴訟の提起を受けました。同社といたしましては、三光が主張する同社の損害賠償責任はないことを主張し本件訴訟に対応しているところであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">損害賠償請求金額 119,075千円</p> <p>4 手形割引高 受取手形割引高 千円</p>	現金及び預金	50,000千円	建物及び構築物	65,497千円	機械装置及び運搬具	2,646千円	土地	503,200千円	計	621,344千円	1年内返済予定の長期借入金	144,600千円	長期借入金	500,800千円	計	645,400千円
現金及び預金	22,107千円																																		
建物及び構築物	66,518千円																																		
機械装置及び運搬具	3,529千円																																		
土地	503,200千円																																		
計	595,354千円																																		
短期借入金	30,000千円																																		
1年内返済予定の長期借入金	237,100千円																																		
長期借入金	919,600千円																																		
計	1,186,700千円																																		
現金及び預金	50,000千円																																		
建物及び構築物	65,497千円																																		
機械装置及び運搬具	2,646千円																																		
土地	503,200千円																																		
計	621,344千円																																		
1年内返済予定の長期借入金	144,600千円																																		
長期借入金	500,800千円																																		
計	645,400千円																																		

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)														
<p>5 当社および連結子会社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">1,450,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td style="text-align: right;">857,456千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">592,543千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	1,450,000千円	借入実行高	857,456千円	差引額	592,543千円	<p>5 当社および連結子会社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">1,450,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td style="text-align: right;">623,658千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">826,341千円</td> </tr> </table> <p>6 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。</p> <p>なお、連結子会社である株式会社ジャパングルズの決算日が金融期間の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,108千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	1,450,000千円	借入実行高	623,658千円	差引額	826,341千円	受取手形	2,108千円
当座貸越限度額	1,450,000千円														
借入実行高	857,456千円														
差引額	592,543千円														
当座貸越限度額	1,450,000千円														
借入実行高	623,658千円														
差引額	826,341千円														
受取手形	2,108千円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																		
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,795千円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">10,423千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,218千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,850千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">701千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,744千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,297千円</td> </tr> <p>無形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">その他</td> <td style="text-align: right;">159千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,456千円</td> </tr> </table> </table>	機械装置及び運搬具	9,795千円	その他(投資その他の資産)	10,423千円	合計	20,218千円	建物及び構築物	4,850千円	機械装置及び運搬具	701千円	その他	4,744千円	小計	10,297千円	その他	159千円	小計	159千円	合計	10,456千円	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,082千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,831千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,874千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,442千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,449千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,082千円	建物及び構築物	1,831千円	その他	42千円	合計	1,874千円	機械装置及び運搬具	1,442千円	その他	7千円	合計	1,449千円
機械装置及び運搬具	9,795千円																																		
その他(投資その他の資産)	10,423千円																																		
合計	20,218千円																																		
建物及び構築物	4,850千円																																		
機械装置及び運搬具	701千円																																		
その他	4,744千円																																		
小計	10,297千円																																		
その他	159千円																																		
小計	159千円																																		
合計	10,456千円																																		
機械装置及び運搬具	2,082千円																																		
建物及び構築物	1,831千円																																		
その他	42千円																																		
合計	1,874千円																																		
機械装置及び運搬具	1,442千円																																		
その他	7千円																																		
合計	1,449千円																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	300,100	5,700		305,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権行使による増加 5,700 株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

(ストック・オプション等関係)に記載しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	305,800	600		306,400

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権行使による増加 600 株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

(ストック・オプション等関係)に記載しております。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月17日 取締役会	普通株式	15,320	50円00銭	平成21年9月30日	平成21年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	19,916	65円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">837,619千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">49,307千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">788,311千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	837,619千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	49,307千円	現金及び現金同等物	788,311千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,796,498千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">77,642千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,718,856千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,796,498千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	77,642千円	現金及び現金同等物	1,718,856千円		
現金及び預金	837,619千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	49,307千円														
現金及び現金同等物	788,311千円														
現金及び預金	1,796,498千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	77,642千円														
現金及び現金同等物	1,718,856千円														
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>Bijin株式会社 (平成20年4月14日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">124,144千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">68,298千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">103,743千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">88,700千円</td> </tr> <tr> <td>従来のある分</td> <td style="text-align: right;">1,400千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">60,145千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,154千円</td> </tr> </table>	流動資産	124,144千円	のれん	68,298千円	流動負債	103,743千円	株式の取得価額	88,700千円	従来のある分	1,400千円	現金及び現金同等物	60,145千円	差引：取得のための支出	27,154千円	
流動資産	124,144千円														
のれん	68,298千円														
流動負債	103,743千円														
株式の取得価額	88,700千円														
従来のある分	1,400千円														
現金及び現金同等物	60,145千円														
差引：取得のための支出	27,154千円														
<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式の売却価額と売却による収入（純額）との関係は次のとおりであります。</p>															

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																										
<p>Kenkou USA, Inc. (平成20年 6月 8日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">23,222千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">963千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">61,146千円</td></tr> <tr><td>為替換算調整勘定</td><td style="text-align: right;">1,107千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">35,852千円</td></tr> <tr><td>株式売却損</td><td style="text-align: right;">35,852千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">10,565千円</td></tr> <tr><td>差引：売却による収入</td><td style="text-align: right;">10,565千円</td></tr> </table> <p>株式会社アクディア (平成20年 6月27日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">46,318千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">28,874千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">14,512千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">60,680千円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">3千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">60,684千円</td></tr> <tr><td>株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">60,684千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">32,935千円</td></tr> <tr><td>差引：売却による収入</td><td style="text-align: right;">27,748千円</td></tr> </table> <p>株式会社ラビー (平成20年 9月25日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">202,312千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">51,206千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">43,660千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">145,170千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">152,008千円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">38,791千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">190,799千円</td></tr> <tr><td>株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">190,799千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">48,331千円</td></tr> <tr><td>差引：売却による収入</td><td style="text-align: right;">142,468千円</td></tr> </table>	流動資産	23,222千円	固定資産	963千円	流動負債	61,146千円	為替換算調整勘定	1,107千円	計	35,852千円	株式売却損	35,852千円	計	0千円	株式の売却価額	0千円	現金及び現金同等物	10,565千円	差引：売却による収入	10,565千円	流動資産	46,318千円	固定資産	28,874千円	流動負債	14,512千円	計	60,680千円	株式売却益	3千円	計	60,684千円	株式の売却価額	60,684千円	現金及び現金同等物	32,935千円	差引：売却による収入	27,748千円	流動資産	202,312千円	固定資産	51,206千円	のれん	43,660千円	流動負債	145,170千円	計	152,008千円	株式売却益	38,791千円	計	190,799千円	株式の売却価額	190,799千円	現金及び現金同等物	48,331千円	差引：売却による収入	142,468千円	
流動資産	23,222千円																																																										
固定資産	963千円																																																										
流動負債	61,146千円																																																										
為替換算調整勘定	1,107千円																																																										
計	35,852千円																																																										
株式売却損	35,852千円																																																										
計	0千円																																																										
株式の売却価額	0千円																																																										
現金及び現金同等物	10,565千円																																																										
差引：売却による収入	10,565千円																																																										
流動資産	46,318千円																																																										
固定資産	28,874千円																																																										
流動負債	14,512千円																																																										
計	60,680千円																																																										
株式売却益	3千円																																																										
計	60,684千円																																																										
株式の売却価額	60,684千円																																																										
現金及び現金同等物	32,935千円																																																										
差引：売却による収入	27,748千円																																																										
流動資産	202,312千円																																																										
固定資産	51,206千円																																																										
のれん	43,660千円																																																										
流動負債	145,170千円																																																										
計	152,008千円																																																										
株式売却益	38,791千円																																																										
計	190,799千円																																																										
株式の売却価額	190,799千円																																																										
現金及び現金同等物	48,331千円																																																										
差引：売却による収入	142,468千円																																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	16,330	11,865	4,464	機械装置 及び運搬具	5,330	2,146	3,183
その他 (有形固定資産)	18,240	7,407	10,833	その他 (有形固定資産)	16,640	9,137	7,502
その他 (無形固定資産)	16,200	6,120	10,080	その他 (無形固定資産)	16,200	9,360	6,840
合計	50,770	25,393	25,377	合計	38,170	20,644	17,525
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
区分	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)			区分	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)		
1年以内 (千円)	7,823			1年以内 (千円)	7,576		
1年超 (千円)	18,998			1年超 (千円)	11,422		
合計 (千円)	26,822			合計 (千円)	18,998		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
区分	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			区分	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
支払リース料 (千円)	10,305			支払リース料 (千円)	8,710		
減価償却費相当額 (千円)	9,201			減価償却費相当額 (千円)	7,851		
支払利息相当額 (千円)	1,233			支払利息相当額 (千円)	887		
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等で行い、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理および残高管理を行っております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。リスク管理のため、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は運転資金、設備投資資金および企業買収資金であります。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、重油仕入に係る価格変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした原油キャップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,796,498	1,796,498	
(2) 受取手形及び売掛金	799,668	799,668	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	15,561	15,561	
(4) 支払手形及び買掛金	(511,317)	(511,317)	
(5) 未払金	(489,076)	(489,076)	
(6) 短期借入金	(740,298)	(740,298)	
(7) 未払法人税等	(390,399)	(390,399)	
(8) 長期借入金 ( ) 2	(2,568,835)	(2,571,804)	(2,969)

- ( ) 1 負債に計上されているものについては、( )で示しております。  
2 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。  
なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しております。

#### (4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、(6) 短期借入金並びに(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (8) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利のものについては、適用される金利が市場での利率変動を即座に反映するため、また信用リスクに関しては金利に関する取引条件に変更がなく、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金のうち固定金利のものについては、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	5,347

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,796,498
受取手形及び売掛金	799,668
合計	2,596,167

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	663,232	615,732	578,752	431,166	180,822	99,131

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	16,929	18,981	2,052
小計	16,929	18,981	2,052
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	16,929	18,981	2,052

- (注) 1 株式の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。  
2 減損処理について、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全額減損処理を行い、50%以下の下落については回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。  
なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損18,196千円を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(千円)	51,537
売却益の合計額(千円)	1,288
売却損の合計額(千円)	2,124

3. 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	5,375
合計	5,375
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	
合計	

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式			
小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	15,561	16,929	1,368
小計	15,561	16,929	1,368
合計	15,561	16,929	1,368

(注) 1 株式の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理について、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全額減損処理を行い、50%以下の下落については回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、原油キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、リスク回避を目的としたデリバティブ取引を利用しており、投機目的でデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、業務上発生する原油及び石油製品価格変動リスクをヘッジし、併せて調達コストを低減する手段として、デリバティブ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・原油キャップ ヘッジ対象・・・重油購入取引</p> <p style="padding-left: 40px;">ヘッジ方針 主として原油及び石油製品の取引に係る価格変動リスクの軽減を目的としてヘッジ取引を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は市場リスクを負っております。 また、当社グループでは、信用リスクを回避するために、デリバティブ取引の相手先は、金融機関に限定しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、資金担当部門が担当役員および社長の承認を受けた後、実行、管理しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計の適用されるデリバティブ取引は除いているため、該当事項はありません。</p>

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度末においてデリバティブ取引はないため、該当事項はありません。



## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 連結子会社は、確定給付の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">310,179千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">27,285千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282,894千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">282,894千円</td> </tr> </table> <p>簡便法により退職給付債務を計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">16,691千円</td> </tr> <tr> <td>年金運用損</td> <td style="text-align: right;">7,829千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,521千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しておりますので基礎率等について記載しておりません。</p>	退職給付債務	310,179千円	年金資産	27,285千円	未積立退職給付債務	282,894千円	退職給付引当金	282,894千円	勤務費用	16,691千円	年金運用損	7,829千円	退職給付費用	24,521千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 連結子会社は、確定給付の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">285,205千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">15,338千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269,866千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">269,866千円</td> </tr> </table> <p>簡便法により退職給付債務を計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">10,048千円</td> </tr> <tr> <td>年金運用損</td> <td style="text-align: right;">219千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,267千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しておりますので基礎率等について記載しておりません。</p>	退職給付債務	285,205千円	年金資産	15,338千円	未積立退職給付債務	269,866千円	退職給付引当金	269,866千円	勤務費用	10,048千円	年金運用損	219千円	退職給付費用	10,267千円
退職給付債務	310,179千円																												
年金資産	27,285千円																												
未積立退職給付債務	282,894千円																												
退職給付引当金	282,894千円																												
勤務費用	16,691千円																												
年金運用損	7,829千円																												
退職給付費用	24,521千円																												
退職給付債務	285,205千円																												
年金資産	15,338千円																												
未積立退職給付債務	269,866千円																												
退職給付引当金	269,866千円																												
勤務費用	10,048千円																												
年金運用損	219千円																												
退職給付費用	10,267千円																												

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年1月31日(臨時株主総会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社社外取締役1名 監査役2名 当社従業員23名 当社外部協力者4名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,880株
付与日	平成18年2月16日(取締役会決議日)
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員または当社の外部協力者のいずれかの地位を保有していること、あるいは当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使できる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。</p>
対象勤務期間	なし
権利行使期間	平成20年10月1日～平成26年12月31日

会社名	連結子会社
決議年月日	平成21年3月30日(臨時株主総会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名 当社従業員10名 当社外部協力者1名
株式の種類及び付与数	普通株式 20,000株
付与日	平成21年3月30日(取締役会決議日)
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役、従業員または、当社と顧問契約を締結している外部協力者の地位にある場合に限り新株予約権を行使できる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。</p>
対象勤務期間	なし
権利行使期間	平成23年4月1日～平成31年3月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	連結子会社
決議年月日	平成18年1月31日	平成21年3月30日
権利確定前		
期首 (株)	7,300	
付与 (株)		20,000
失効 (株)	850	
分割 (株)		
失効 (株)		
権利確定 (株)	6,450	
未確定残 (株)		20,000
権利確定後		
期首 (株)		
権利確定 (株)	6,450	
権利行使 (株)	5,700	
失効 (株)		
未行使残 (株)	750	

単価情報

会社名	提出会社	連結子会社
決議年月日	平成18年1月31日	平成21年3月30日
権利行使価格 (円)	(注) 1 1,600	7,000
行使時平均株価 (円)	3,353	
付与日における公正な評価単価 (円)		

(注) 権利行使価格は平成18年10月1日付の株式分割(1:5)により、8,000円から1,600円に変更されています。

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社

平成21年3月30日に付与したストック・オプションについて、未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値は以下のとおりです。

1株当たり評価方法及び1株当たりの評価額

時価純資産額 6,846円

新株予約権の行使価額 7,000円

本源的価値

株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額を下回るため、単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価がゼロと算定しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

（１）ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年1月31日（臨時株主総会）
付与対象者の区分及び人数（名）	当社社外取締役1名 監査役2名 当社従業員23名 当社外部協力者4名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,880株
付与日	平成18年2月16日（取締役会決議日）
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員または当社の外部協力者のいずれかの地位を保有していること、あるいは当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使できる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。</p>
対象勤務期間	なし
権利行使期間	平成20年10月1日～平成26年12月31日

会社名	連結子会社
決議年月日	平成21年3月30日（臨時株主総会）
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役3名 当社従業員10名 当社外部協力者1名
株式の種類及び付与数	普通株式 20,000株
付与日	平成21年3月30日（取締役会決議日）
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役、従業員または、当社と顧問契約を締結している外部協力者の地位にある場合に限り新株予約権を行使できる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。</p>
対象勤務期間	なし
権利行使期間	平成23年4月1日～平成31年3月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	連結子会社
決議年月日	平成18年1月31日	平成21年3月30日
権利確定前		
期首 (株)		
付与 (株)		20,000
失効 (株)		
分割 (株)		
失効 (株)		
権利確定 (株)		
未確定残 (株)		20,000
権利確定後		
期首 (株)	750	
権利確定 (株)		
権利行使 (株)	600	
失効 (株)		
未行使残 (株)	150	

単価情報

会社名	提出会社	連結子会社
決議年月日	平成18年1月31日	平成21年3月30日
権利行使価格 (円)	(注) 1 1,600	7,000
行使時平均株価 (円)	3,478	
付与日における公正な評価単価 (円)		

(注) 権利行使価格は平成18年10月1日付の株式分割(1:5)により、8,000円から1,600円に変更されています。

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社

平成21年3月30日に付与したストック・オプションについて、未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。

自社の株式の評価方法

時価純資産額法

本事業年度末における本源的価値の合計額 0円

本事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における

本源的価値の合計額

本事業年度において権利行使されたストック・オプションはございません。

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	359,630千円	税務上の繰越欠損金	313,397千円
貸倒引当金	78,653千円	貸倒引当金	82,473千円
賞与引当金	26,482千円	賞与引当金	32,090千円
退職給付引当金	118,080千円	退職給付引当金	109,107千円
たな卸資産	17,824千円	たな卸資産	8,603千円
減損損失	100,222千円	減損損失	98,314千円
その他	66,553千円	その他	92,822千円
繰延税金資産小計	767,446千円	繰延税金資産小計	736,809千円
評価性引当金	555,701千円	評価性引当金	492,340千円
繰延税金資産合計	211,744千円	繰延税金資産合計	244,469千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)		
土地評価差額	170,191千円	土地評価差額	170,191千円
繰延税金負債合計	170,191千円	その他	15,372千円
繰延税金資産(負債)の純額	41,553千円	繰延税金負債合計	185,563千円
		繰延税金資産(負債)の純額	58,905千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
連結仕訳によるもの	3.0%	連結仕訳によるもの	15.2%
評価性引当金の増減	6.6%	評価性引当金の増減	1.4%
連結会社及び連結子会社の欠損による税負担のないもの	8.2%	連結会社及び連結子会社の欠損による税負担のないもの	6.2%
減損資産の容認による税負担のないもの	7.0%	連結子会社との実効税率差額	1.2%
連結子会社との実効税率差額	2.5%	留保金課税	9.1%
その他	0.9%	受取配当金	12.3%
税効果会計適用後の法人税負担率	54.9%	その他	0.2%
		税効果会計適用後の法人税負担率	48.8%

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める健康関連事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	美容・健康関連事業(千円)	食品関連事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,111,907	2,555,918	9,667,826		9,667,826
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		21,076	21,076	(21,076)	
計	7,111,907	2,576,995	9,688,902	(21,076)	9,667,826
営業費用	(6,177,276)	(2,280,785)	(8,458,061)	(200,048)	(8,658,110)
営業利益	934,631	296,209	1,230,841	(221,125)	1,009,715
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	2,832,515	3,325,107	6,157,622	179,627	6,337,250
減価償却費	118,476	117,007	235,484	1,763	237,247
減損損失		1,449	1,449		1,449
資本的支出	144,088	165,838	309,926	2,757	312,683

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

- (1) 美容・健康関連事業・・・美容関連用品、化粧品、健康食品等の販売
- (2) 食品関連事業・・・乳製品等、菓子用原材料等の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(200,048千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(179,627千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費にはのれん償却額及び長期前払費用の償却額が、資本的支出には長期前払費用の増加額がそれぞれ含まれております。

6 事業区分の変更

従来、事業区分は「健康関連事業」、「IT・広告関連事業」の2区分によっておりましたが、当連結会計年度より、「美容・健康関連事業」、「食品関連事業」の2区分に変更いたしました。セグメント区分の変更の理由については、前連結会計年度に連結範囲の変更を伴う関係会社の異動があり見直したことによります。これは当社の事業展開に基づく事業区分の見直しであり、事業領域の拡大によってセグメント情報の有用性を高めることを目的としております。

7 会計処理方法の変更

「会計方針の変更」に記載のとおり、第3四半期連結会計期間より、販売促進物は購入時に費用計上し、販売費及び一般管理費に含めて処理する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益が、美容・健康関連事業において21,753千円減少しております。

(参考)

前連結会計年度を変更後の事業区分に基づき作成すると次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	美容・健康関連事業 (千円)	食品関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,499,242	2,494,202	6,993,444		6,993,444
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	4,499,242	2,494,202	6,993,444		6,993,444
営業費用	(4,194,522)	(2,163,088)	(6,357,610)	(275,693)	(6,633,304)
営業利益	304,720	331,113	635,833	(275,693)	360,140
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	2,054,097	3,108,507	5,162,605	702,565	5,865,170
減価償却費	146,492	108,799	255,292	3,493	258,785
資本的支出	118,612	46,013	164,625		164,625

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

- (1) 美容・健康関連事業・・・美容関連用品、化粧品、健康食品等の販売
- (2) 食品関連事業・・・乳製品等、菓子用原材料等の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(275,693千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(702,565千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費にはのれん償却額及び長期前払費用の償却額が、資本的支出には長期前払費用の増加額がそれぞれ含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当連結会計年度において、日本以外の国又は地域に所在する連結子会社はありませんので所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、日本以外の国又は地域に所在する連結子会社はありませんので所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。



【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連当事者との取引(提出会社の連結子会社と関連当事者との取引)

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
連結会社役員	瀬戸 健			当社及び連結子会社代表取締役社長	(被所有)直接 70.6	債務保証	債務保証(注1, 5)	217,999		
連結会社役員	香西 哲雄			連結子会社代表取締役社長		債務保証	債務保証(注2, 5)	722,520		
連結会社役員	松村 京子			連結子会社代表取締役社長		固定資産の貸与	土地建物の貸与(注3, 7)	15,466		
連結子会社役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社ASOジャパン	福岡県福岡市博多区	90,000	乳製品等の製造卸販売事業		製品の供給	乳製品等の販売(注6, 7)	483,770	売掛金	92,165
						資金の貸付	資金の援助(注4)	80,000		

- (注) 1 健康コーポレーション株式会社、システムパーツ株式会社、株式会社ピースの銀行借入(217,999千円、期限1年から10年)につき、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員として債務保証を行ったものであります。
- 2 株式会社ジャパングルズの銀行借入(722,520千円、期限1年から5年)につき、債務保証を行ったものであります。
- 3 不動産の貸与については、株式会社ジャパングルズ及びBijin株式会社から提示された価格と、市場での取引価格を参考にして賃料を決定しております。
- 4 株式会社ASOジャパンに対しての貸付金について、市場金利を勘案しており、期間も1ヶ月以内としております。担保の受け入れはありません。
- 5 債務保証に対して保証料の支払及び担保の提供はありません。
- 6 製品の販売価格については市場価格を勘案しております。
- 7 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引(提出会社の連結子会社と関連当事者との取引)

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
連結会社役員	瀬戸 健			当社及び連結子会社代表取締役社長	(被所有)直接 55.2	債務保証	債務保証(注1、3)	192,271		
連結会社役員	松村 京子			連結子会社代表取締役社長		固定資産の貸与	土地建物の貸与(注2、6)	8,342		
連結会社役員	松村 元			連結子会社取締役		固定資産の貸与	土地建物の貸与(注2、6)	8,342		
連結子会社役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社ASOジャパン	福岡県福岡市博多区	90,000	乳製品等の製造卸販売事業		製品の供給	乳製品等の販売(注4、5、6)	34,766		

- (注) 1 健康コーポレーション株式会社、システムパーツ株式会社、株式会社ピーズの銀行借入(192,271千円、期限4年から9年)につき、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員として債務保証を行ったものであります。
- 2 不動産の貸与については、株式会社ジャパングルズ及びBijin株式会社から提示された価格と、市場での取引価格を参考にして賃料を決定しております。
- 3 債務保証に対して保証料の支払及び担保の提供はありません。
- 4 製品の販売価格については市場価格を勘案しております。
- 5 株式会社ASOジャパンは、子会社である株式会社弘乳舎の平成21年5月27日開催の第54回定時株主総会の終結の時をもって、任期満了により光永守氏が取締役を退任したことに伴い関連当事者ではなくなりました。
- 6 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,383円64銭	3,077円85銭
1 株当たり当期純利益	473円00銭	1,771円75銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	472円19銭	1,770円79銭

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日現在)	当連結会計年度末 (平成22年 3 月31日現在)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	423,118	1,007,480
普通株式に係る純資産額(千円)	423,118	943,054
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分		64,425
普通株式の発行済株式数(株)	305,800	306,400
普通株式の自己株式数(株)		
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	305,800	306,400

2 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
連結損益計算書上の 当期純利益(千円)	142,775	542,687
普通株式に係る当期純利益(千円)	142,775	542,687
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	301,849	306,299
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権	518	166
普通株式増加数(株)	518	166
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(新規事業に係る重要な事象)</p> <p>当社は、平成22年 5月 6日開催の取締役会において、健康事業に関する社会・文化的な影響を研究・分析するために、新たに子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p style="text-align: center;">グローバルメディカル研究所株式会社</p> <p>(1)会社の名称 社</p> <p>(2)本店所在地 東京都中野区中央二丁目 9番 1号サン・ロータスビル 4F</p> <p>(3)設立 平成22年 5月 7日</p> <p>(4)事業の内容 健康食品、美容機器、化粧品の品質と安全に係る研究と新製品の研究開発</p> <p>(5)資本金 10,000千円</p> <p>(6)出資比率 当社100%</p> <p>(第三者割当増資)</p> <p>当社は、平成22年 4月 5日開催の取締役会において下記のとおり、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成22年 4月28日に払込が完了しております。</p> <p>(1)発行新株式数 普通株式2,190株</p> <p>(2)発行価額 1株につき 金26,800円</p> <p>(3)発行価額の総額 58,692,000円</p> <p>(4)資本組入額 1株につき 金13,400円</p> <p>(5)資本組入額の総額 29,346,000円</p> <p>(6)払込期日 平成22年 4月28日</p> <p>(7)割当先 松村京子 1,000株 松村元 1,000株 中島美津子 130株 星野智則 60株</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,335,958	740,298	1.57	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,106,094	663,232	1.71	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,912,889	1,905,603	1.71	平成23年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	4,354,941	3,309,133		

(注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
615,732	578,752	431,166	180,822

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日)	第2四半期 (自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日)	第3四半期 (自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日)	第4四半期 (自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日)
売上高 (千円)	1,833,668	2,259,464	2,609,106	2,965,586
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	198,580	268,477	107,428	485,179
四半期純利益金額 (千円)	111,653	197,907	30,096	203,030
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	364.88	645.91	98.23	662.63

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	147,549	201,179
前払費用	5,310	5,740
未収入金	330	-
関係会社未収入金	-	69,998
未収還付法人税等	626,691	102
その他	83	9,291
流動資産合計	779,966	286,311
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	1,495	1,157
工具、器具及び備品（純額）	1,764	3,274
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 3,259	<sup>1</sup> 4,431
無形固定資産		
ソフトウェア	582	404
無形固定資産合計	582	404
投資その他の資産		
投資有価証券	18,981	15,561
関係会社株式	<sup>2</sup> 2,314,044	<sup>2</sup> 2,314,044
出資金	10	10
敷金及び保証金	50	50
その他	45	-
投資その他の資産合計	2,333,131	2,329,665
固定資産合計	2,336,973	2,334,502
資産合計	3,116,940	2,620,813
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	<sup>5</sup> 200,000	<sup>5</sup> 300,000
関係会社短期借入金	<sup>3</sup> 650,000	<sup>3</sup> 710,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 782,150	<sup>2</sup> 210,800
未払金	7,421	12,757
未払費用	9,949	5,105
未払法人税等	265	41,694
未払事業所税	106	-
未払消費税等	13,034	-
預り金	2,414	1,660
その他	-	82
流動負債合計	1,665,342	1,282,101

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>2</sup> 897,000	<sup>2</sup> 686,200
<b>固定負債合計</b>	897,000	686,200
<b>負債合計</b>	2,562,342	1,968,301
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	111,272	112,232
資本剰余金		
資本準備金	118,326	118,326
資本剰余金合計	118,326	118,326
<b>利益剰余金</b>		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	322,947	423,321
利益剰余金合計	322,947	423,321
<b>株主資本合計</b>	552,545	653,880
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	2,052	1,368
評価・換算差額等合計	2,052	1,368
<b>純資産合計</b>	554,597	652,512
<b>負債純資産合計</b>	3,116,940	2,620,813

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収入		
経営指導料	1 403,557	1 64,980
受取配当金	1 530,103	1 347,198
営業収益合計	933,660	412,178
売上総利益	933,660	412,178
営業費用	2 275,874	2 221,352
営業利益	657,785	190,825
営業外収益		
受取利息	1 3,819	36
受取賃貸料	645	1 1,068
保険解約返戻金	7,390	-
還付加算金	-	1,699
その他	510	117
営業外収益合計	12,365	2,922
営業外費用		
支払利息	1 62,305	1 36,173
貸与資産減価償却費	481	365
その他	1,354	534
営業外費用合計	64,142	37,073
経常利益	606,008	156,674
特別利益		
子会社株式売却益	30,120	-
商標権売却益	-	55,566
特別利益合計	30,120	55,566
特別損失		
投資有価証券評価損	18,196	-
固定資産除却損	3 5,216	-
子会社整理損	93,457	-
子会社株式売却損	5,955	-
特別損失合計	122,825	-
税引前当期純利益	513,304	212,241
法人税、住民税及び事業税	265	96,547
法人税等調整額	40,689	-
法人税等合計	40,955	96,547
当期純利益	472,348	115,694



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	102,152	111,272
当期変動額		
新株の発行	9,120	960
当期変動額合計	9,120	960
当期末残高	111,272	112,232
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	118,326	118,326
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	118,326	118,326
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	118,326	118,326
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	118,326	118,326
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	149,401	322,947
当期変動額		
剰余金の配当	-	15,320
当期純利益	472,348	115,694
当期変動額合計	472,348	100,374
当期末残高	322,947	423,321
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	149,401	322,947
当期変動額		
剰余金の配当	-	15,320
当期純利益	472,348	115,694
当期変動額合計	472,348	100,374
当期末残高	322,947	423,321
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	71,077	552,545
当期変動額		
新株の発行	9,120	960
剰余金の配当	-	15,320
当期純利益	472,348	115,694
当期変動額合計	481,468	101,334
当期末残高	552,545	653,880

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	6,226	2,052
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,278	3,420
<b>当期変動額合計</b>	8,278	3,420
<b>当期末残高</b>	2,052	1,368
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	6,226	2,052
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,278	3,420
<b>当期変動額合計</b>	8,278	3,420
<b>当期末残高</b>	2,052	1,368
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	64,851	554,597
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	9,120	960
剰余金の配当	-	15,320
<b>当期純利益</b>	472,348	115,694
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,278	3,420
<b>当期変動額合計</b>	489,746	97,914
<b>当期末残高</b>	554,597	652,512

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 機械装置 9年 工具器具備品 3～10年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械装置 9年 工具器具備品 3～10年 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当期においては貸倒実績及び個別の回収不能見込額がないため貸倒引当金は計上しておりません。	貸倒引当金 同左
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方針に準じた会計処理によりおりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行った所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>当社は平成19年9月1日付で、健康食品通信販売事業を子会社である健康コーポレーション株式会社に事業分割し、持ち株会社体制に移行しました。</p> <p>これにより、売上高に関しては、前事業年度までは、これらにかかる製品等と関係会社からの経営指導料が中心でありましたが、当事業年度からは、関係会社配当金収入、経営指導料収入等の収入だけとなりましたので、これにつき「営業収入」と表示し、また、「営業費用」の区分を設け、そこに営業収益に係る売上原価と販売費及び一般管理費を表示することとしました。</p>	

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額	6,566千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額	8,022千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。		2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	
(1) 担保に供している資産(帳簿価額)		(1) 担保に供している資産(帳簿価額)	
関係会社株式	331,660千円	関係会社株式	331,660千円
(2) 上記に対応する債務		(2) 上記に対応する債務	
1年内返済予定の長期借入金	144,000千円	1年内返済予定の長期借入金	144,000千円
長期借入金	640,000千円	長期借入金	496,000千円
計	784,000千円	計	640,000千円
3 関係会社に対する資産及び負債		3 関係会社に対する資産及び負債	
関係会社短期借入金	650,000千円	関係会社短期借入金	710,000千円
4 偶発債務		4 偶発債務	
次の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		次の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	
保証先	金額 (千円)	内容	
株式会社弘乳舎	500,000	借入債務	
株式会社ピース	30,000	借入債務	
5 当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。		5 当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。	
なお、当事業年度末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。		なお、当事業年度末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。	
当座貸越限度額	200,000千円	当座貸越限度額	350,000千円
借入実行残高	100,000千円	借入実行残高	300,000千円
差引額	100,000千円	差引額	50,000千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																														
<p>1 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">403,557千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">530,103千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,830千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">24,246千円</td> </tr> </table> <p>2 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 役員報酬</td> <td style="text-align: right;">69,423千円</td> </tr> <tr> <td>2 給料手当</td> <td style="text-align: right;">64,837千円</td> </tr> <tr> <td>3 支払手数料</td> <td style="text-align: right;">19,688千円</td> </tr> <tr> <td>4 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,221千円</td> </tr> <tr> <td>5 旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">15,954千円</td> </tr> <tr> <td>6 支払報酬</td> <td style="text-align: right;">46,456千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,389千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">826千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,216千円</td> </tr> </table>	経営指導料	403,557千円	受取配当金	530,103千円	受取利息	2,830千円	支払利息	24,246千円	1 役員報酬	69,423千円	2 給料手当	64,837千円	3 支払手数料	19,688千円	4 減価償却費	2,221千円	5 旅費交通費	15,954千円	6 支払報酬	46,456千円	建物	4,389千円	工具、器具及び備品	826千円	計	5,216千円	<p>1 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">64,980千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">347,198千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">11,848千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">423千円</td> </tr> </table> <p>2 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 役員報酬</td> <td style="text-align: right;">85,066千円</td> </tr> <tr> <td>2 給料手当</td> <td style="text-align: right;">47,899千円</td> </tr> <tr> <td>3 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,397千円</td> </tr> <tr> <td>4 旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">11,112千円</td> </tr> <tr> <td>5 支払手数料</td> <td style="text-align: right;">10,870千円</td> </tr> <tr> <td>6 支払報酬</td> <td style="text-align: right;">36,538千円</td> </tr> </table>	経営指導料	64,980千円	受取配当金	347,198千円	支払利息	11,848千円	受取賃貸料	423千円	1 役員報酬	85,066千円	2 給料手当	47,899千円	3 減価償却費	1,397千円	4 旅費交通費	11,112千円	5 支払手数料	10,870千円	6 支払報酬	36,538千円
経営指導料	403,557千円																																														
受取配当金	530,103千円																																														
受取利息	2,830千円																																														
支払利息	24,246千円																																														
1 役員報酬	69,423千円																																														
2 給料手当	64,837千円																																														
3 支払手数料	19,688千円																																														
4 減価償却費	2,221千円																																														
5 旅費交通費	15,954千円																																														
6 支払報酬	46,456千円																																														
建物	4,389千円																																														
工具、器具及び備品	826千円																																														
計	5,216千円																																														
経営指導料	64,980千円																																														
受取配当金	347,198千円																																														
支払利息	11,848千円																																														
受取賃貸料	423千円																																														
1 役員報酬	85,066千円																																														
2 給料手当	47,899千円																																														
3 減価償却費	1,397千円																																														
4 旅費交通費	11,112千円																																														
5 支払手数料	10,870千円																																														
6 支払報酬	36,538千円																																														

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	2,314,044千円

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td>255,898千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>7,403千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>834千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>43千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>264,181千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td>264,181千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	255,898千円	投資有価証券評価損	7,403千円	その他有価証券評価差額金	834千円	その他	43千円	繰延税金資産小計	264,181千円	評価性引当金	264,181千円	繰延税金資産合計	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td>298,251千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>7,403千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>556千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td>173千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>151千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>306,537千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td>306,537千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	298,251千円	投資有価証券評価損	7,403千円	その他有価証券評価差額金	556千円	減価償却超過額	173千円	その他	151千円	繰延税金資産小計	306,537千円	評価性引当金	306,537千円	繰延税金資産合計	千円
繰延税金資産																																			
税務上の繰越欠損金	255,898千円																																		
投資有価証券評価損	7,403千円																																		
その他有価証券評価差額金	834千円																																		
その他	43千円																																		
繰延税金資産小計	264,181千円																																		
評価性引当金	264,181千円																																		
繰延税金資産合計	千円																																		
繰延税金資産																																			
税務上の繰越欠損金	298,251千円																																		
投資有価証券評価損	7,403千円																																		
その他有価証券評価差額金	556千円																																		
減価償却超過額	173千円																																		
その他	151千円																																		
繰延税金資産小計	306,537千円																																		
評価性引当金	306,537千円																																		
繰延税金資産合計	千円																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.7%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の受取配当金益金不算入額</td> <td>38.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td>7.9%</td> </tr> <tr> <td>欠損による税負担のないもの</td> <td>2.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税負担率</td> <td>8.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	連結子会社の受取配当金益金不算入額	38.0%	評価性引当金の増減	7.9%	欠損による税負担のないもの	2.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税負担率	8.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.7%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の受取配当金益金不算入額</td> <td>61.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td>20.4%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td>45.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税負担率</td> <td>45.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	連結子会社の受取配当金益金不算入額	61.0%	評価性引当金の増減	20.4%	留保金課税	45.4%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税負担率	45.5%										
法定実効税率	40.7%																																		
連結子会社の受取配当金益金不算入額	38.0%																																		
評価性引当金の増減	7.9%																																		
欠損による税負担のないもの	2.7%																																		
その他	0.1%																																		
税効果会計適用後の法人税負担率	8.0%																																		
法定実効税率	40.7%																																		
連結子会社の受取配当金益金不算入額	61.0%																																		
評価性引当金の増減	20.4%																																		
留保金課税	45.4%																																		
その他	0.2%																																		
税効果会計適用後の法人税負担率	45.5%																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。



( 1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,813円60銭	2,129円61銭
1株当たり当期純利益	1,564円85銭	377円71銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1,562円17銭	377円51銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年 3月31日)	当事業年度末 (平成22年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	554,597	652,512
普通株式に係る純資産額(千円)	554,597	652,512
普通株式の発行済株式数(株)	305,800	306,400
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	305,800	306,400

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	472,348	115,694
普通株式に係る当期純利益(千円)	472,348	115,694
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	301,849	306,299
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	518	166
普通株式増加数(株)	518	166
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(商標権及び商標登録出願に係る権利譲渡について)</p> <p>当社と、当社の連結子会社である健康コーポレーション株式会社(以下、「健康コーポレーション」という。)は、平成21年4月1日、商標権及び商標登録出願に係る権利譲渡について合意しました。</p> <p>1 契約の概要</p> <p>当社は、健康コーポレーションの販売する商品について商標権を有しており、商品の販売実績により商標権の使用料を受け取っております。</p> <p>平成21年4月1日の権利譲渡に係る契約の合意により、今後健康コーポレーションに商標権が帰属することとなり、当社に使用料の受取は発生しません。</p> <p>2 契約の内容</p> <p>(1)契約金額 55,566,900円</p> <p>(2)入金日及び入金方法 平成21年4月末日 指定口座への振込み</p> <p>(3)損益 特別利益となります。</p>	<p>(新規事業に係る重要な事象)</p> <p>当社は、平成22年5月6日開催の取締役会において、健康事業に関する社会・文化的な影響を研究・分析するために、新たに子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p style="text-align: center;">グローバルメディカル研究所株式会社</p> <p>(1)会社の名称 社</p> <p>(2)本店所在地 東京都中野区中央二丁目9番1号サン・ロータス4F</p> <p>(3)設立 平成22年5月7日</p> <p>(4)事業の内容 健康食品、美容機器、化粧品の品質と安全に係る研究と新製品の研究開発</p> <p>(5)資本金 10,000千円</p> <p>(6)出資比率 当社100%</p> <p>(第三者割当増資)</p> <p>当社は、平成22年4月5日開催の取締役会において下記のとおり、第三者割当てによる新株式の発行を決議し、平成22年4月28日に払込が完了しております。</p> <p>(1)発行新株式数 普通株式2,190株</p> <p>(2)発行価額 1株につき 金26,800円</p> <p>(3)発行価額の総額 58,692,000円</p> <p>(4)資本組入額 1株につき 金13,400円</p> <p>(5)資本組入額の総額 29,346,000円 平成22年4月28日</p> <p>(6)払込期日 日</p> <p>(7)割当先 松村京子 1,000株 松村元 1,000株 中島美津子 130株 星野智則 60株</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社創健社	171,000	15,561
計			171,000	15,561

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
機械及び装置	3,714			3,714	2,556	337	1,157
工具、器具及び備品	6,111	2,757	128	8,739	5,465	1,247	3,274
有形固定資産計	9,825	2,757	128	12,454	8,022	1,585	4,431
無形固定資産							
ソフトウェア	1,066			1,066	661	177	404
無形固定資産計	1,066			1,066	661	177	404

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	50
預金	
普通預金	200,890
その他	238
預金計	201,129
合計	201,179

関係会社株式

区分	金額(千円)
株式会社ピース	10,000
株式会社ジャパングールズ	473,160
システムパーツ株式会社	72,750
株式会社弘乳舎	1,220,834
健康コーポレーション株式会社	450,000
Bijin株式会社	87,300
計	2,314,044

短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社北洋銀行	300,000
計	300,000

関係会社短期借入金

区分	金額(千円)
健康コーポレーション株式会社	680,000
株式会社ピース	30,000
計	710,000

1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	144,000
株式会社商工組合中央金庫	42,800
株式会社肥後銀行	20,000
株式会社西日本シティ銀行	4,000
計	210,800

長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	496,000
株式会社商工組合中央金庫	150,200
株式会社肥後銀行	40,000
計	686,200

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	毎営業年度終了後3か月以内										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日										
1単元の株式数	該当事項はありません。										
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL( <a href="http://www.kenkou-hd.com/notification/index.html">http://www.kenkou-hd.com/notification/index.html</a> )										
株主に対する特典	<p>毎期末3月31日の株主で20株以上所有されている方                  当連結子会社である健康コーポレーション株式会社が販売しております、「豆乳クッキーダイエット(プレーン・ごま・抹茶各3食 計9食入)」1箱を以下の基準により贈呈します。</p> <table> <thead> <tr> <th>毎期末時点での所有株式</th> <th>贈呈箱数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20株以上60株未満</td> <td>1箱</td> </tr> <tr> <td>60株以上100株未満</td> <td>2箱</td> </tr> <tr> <td>100株以上200株未満</td> <td>3箱</td> </tr> <tr> <td>200株以上</td> <td>4箱</td> </tr> </tbody> </table>	毎期末時点での所有株式	贈呈箱数	20株以上60株未満	1箱	60株以上100株未満	2箱	100株以上200株未満	3箱	200株以上	4箱
毎期末時点での所有株式	贈呈箱数										
20株以上60株未満	1箱										
60株以上100株未満	2箱										
100株以上200株未満	3箱										
200株以上	4箱										

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第6期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日関東財務局長に提出。

#### (2)内部統制報告書

平成21年6月26日関東財務局長に提出。

#### (3)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第6期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年8月26日関東財務局長に提出。

#### (4)四半期報告書及び確認書

第7期 第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月14日関東財務局長に提出。

第7期 第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第7期 第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

健康ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 三宅 啓之  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢崎 英城  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神戸 宏明  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている健康ホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、健康ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

注記事項（連結貸借対照表関係）に記載されているとおり、連結子会社である健康コーポレーション株式会社は株式会社三光紙器工業所より、平成21年2月12日付で損害賠償請求に関する訴訟の提起を受けている。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、健康ホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、健康ホールディングス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

健康ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 三宅 啓之  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢崎 英城  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神戸 宏明  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている健康ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、健康ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 注記事項（連結貸借対照表関係）に記載されているとおり、連結子会社である健康コーポレーション株式会社は株式会社三光紙器工業所より、平成21年2月12日付で損害賠償請求に関する訴訟の提起を受けている。
2. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」（注6）に記載されているとおり、当連結会計年度より、会社は事業の種類別セグメント区分を変更している。
3. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、従来主として貯蔵品に計上してきた販売促進物につき、購入時に費用処理する方法に変更している。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年4月5日開催の取締役会において第三者割当てによる新株式の発行を決議し、平成22年4月28日に払込が完了した。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、健康ホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、健康ホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はな

い。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

健康ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 東邦監査法人

指定社員 公認会計士 三宅 啓之  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢崎 英城  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神戸 宏明  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている健康ホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、健康ホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社と連結子会社である健康コーポレーション株式会社は、平成21年4月1日、商標権及び商標登録出願に係る権利譲渡について合意した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

健康ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 東邦監査法人

指定社員 公認会計士 三宅 啓之  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢崎 英城  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神戸 宏明  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている健康ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、健康ホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年4月5日開催の取締役会において第三者割当てによる新株式の発行を決議し、平成22年4月28日に払込が完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。